

# *Sustainability Book*

2024

世界に誇れる、化学を。

**Denka**

世界に誇れる、化学を。

# Denka

## デンカ サステナビリティブック 2024

### ■ 編集方針

サステナビリティブックは、デンカレポート(統合報告書)に含まれないESGの活動報告や詳細データを包括的に発信します。

### ■ 報告対象期間

原則として2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日)を対象期間としていますが、2024年度の活動についても一部報告しています。また、パフォーマンス指標(数値)に関しては、過去数年分の実績を含めて掲載しています。

### ■ 発行日

2024年9月30日

## Contents

### 報告対象組織について ..... 02

### Denka Group ESG management

Our Vision(企業理念) .....	03
デンカグループESG基本方針、 経営重要課題(マテリアリティ) .....	04

### Environment

環境方針、温室効果ガスについて .....	05
再生可能エネルギー .....	07
環境エネルギー関連等補助金 .....	09
環境の保全、環境負荷の最小化 .....	10
水資源の保全 .....	11
環境パフォーマンスデータ .....	12
2023年度事業所別環境パフォーマンスデータ .....	16
外部認証取得状況 .....	22
環境会計 .....	24

### Social

従業員の状況、人財育成体制の強化 .....	25
D、E&Iの推進 .....	26
働き方改革 .....	27
健康経営 .....	28
人権の取り組み .....	32
安全最優先 .....	34

### Governance

取締役の経歴 .....	35
コーポレート・ガバナンスの高度化 .....	37
リスクマネジメント .....	42
品質保証マネジメント .....	44

### Initiatives .....

### Policies .....

## 報告対象組織について

デンカ株式会社のESG(非財務)情報・サステナビリティ経営をお伝えする3つの媒体(デンカレポート統合報告書、サステナビリティブック、サステナビリティサイト)においては、原則として、本体及び連結子会社のESG(非財務)情報を伝えいたします。

但し、報告範囲が上記と異なるデータについては、算定範囲を個別データの注釈にて記載します。

尚、環境データに関しては、その環境への影響の大きさを考慮し、想定される環境負荷全体の9割以上を報告することを基本として、以下の通り、本体事業所と主要生産グループ会社を対象として報告しています。

### 環境データの算定範囲

生産設備、研究設備のあるデンカ本体事業所及び主要生産グループ会社(国内6社及び海外11拠点)を対象。

但し、集計範囲が異なるデータについては、個別に報告範囲を記載します。

### 【生産設備・研究設備のある事業所、グループ会社】(25拠点)

#### デンカ本体の事業所(8拠点)

青海、大牟田、千葉、渋川、大船、伊勢崎、五泉、町田(デンカイノベーションセンター)

※事業所内にある関係会社のデータは、以下のとおり事業所の報告に含まれます。

デナールシラン(青海)、デンカ高純度ガス(大牟田)、大洋塩ビ(千葉)

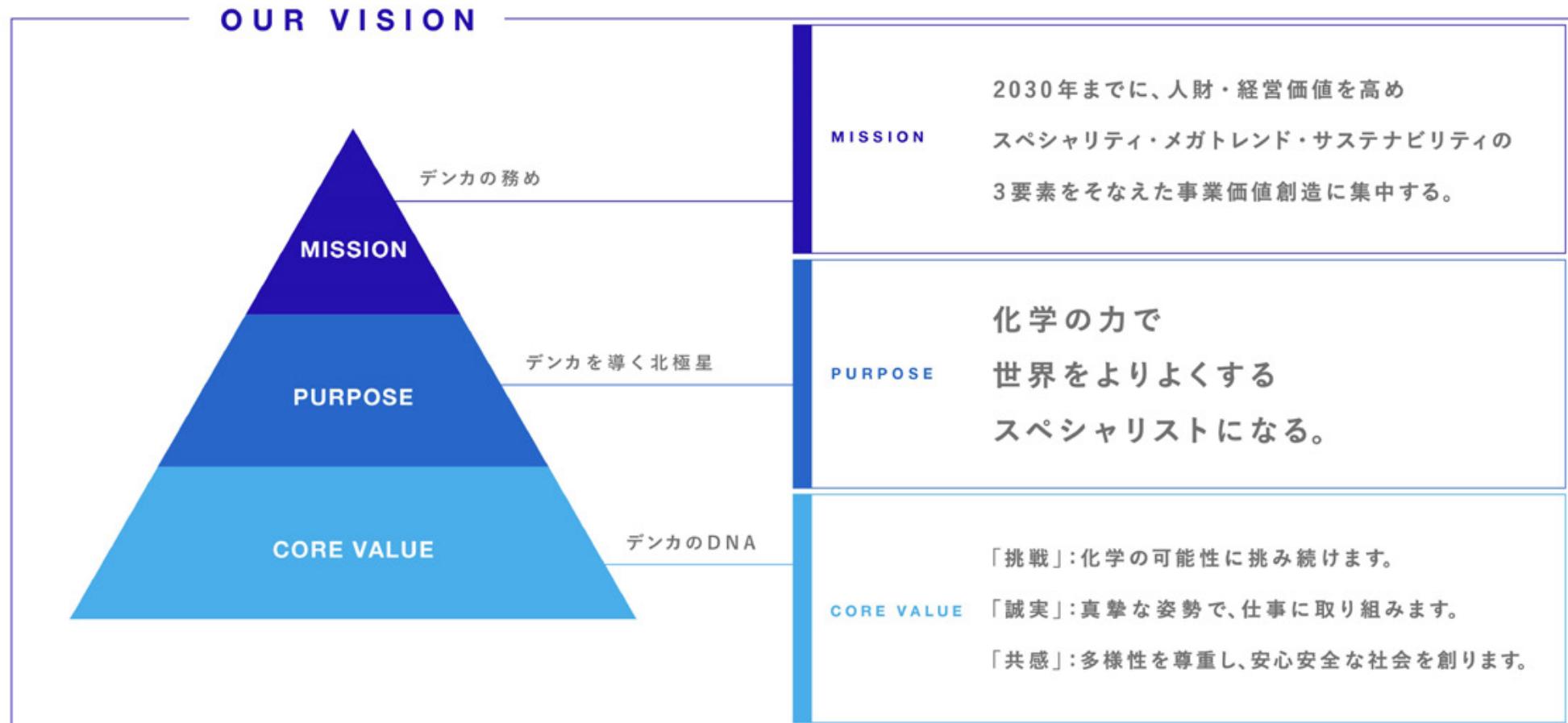
#### グループ会社(国内6社)

デンカポリマー、デンカエラストリューション、日之出化学工業、デンカアツミン、九州プラスチック工業(非連結)、デンカアステック

#### グループ会社(海外11拠点)

デンカシンガポール(メルバウ、セラヤ)、デンカアドバンテック(トアス、サウス)、デンカアドバンスマテリアルズベトナム、電化精細材料(蘇州)、電化新材料研発(蘇州)、電化電子材料(大連)、電化無機材料(天津)、デンカコンストラクションソリューションズマレーシア、デンカパフォーマンスエラストマー(米国)

## Our Vision(企業理念)



# デンカグループESG基本方針

デンカの未来像を表し、全従業員の活動の根幹となるビジョン（コアバリュー、パークス、ミッション）の下、デンカグループは、グループ全体の事業活動のESG（環境・社会・ガバナンス）における基本的な方針として「デンカグループESG基本方針」を掲げ、各原則の遵守に努めるとともに、高い倫理観に基づく実効性のあるコーポレートガバナンスの構築を通じて、企業価値の向上を図ります。

E	<b>気候変動対策の推進</b>	デンカグループは、クリーンエネルギーの利用拡大や事業ポートフォリオの見直し、CO <sub>2</sub> の回収・利用等革新技術の開発・導入に努め、2030年度までに温室効果ガスの排出量を2013年度比60%削減、2050年までにネットゼロ・カーボンニュートラルの達成を目指します。
E	<b>環境負荷低減と生物多様性の保全・保護</b>	デンカグループは、事業活動による大気・水・土壤等の環境への負荷を低減し、生物多様性の保全・保護に努めます。
E/S	<b>持続可能な経済成長と社会的課題の解決</b>	デンカグループは、イノベーションを通じて、持続可能な経済成長と社会的課題の解決につながる製品・サービス・ソリューションを提供します。バリューチェーン全体の環境負荷低減のために、環境貢献製品・技術の開発、循環型経済の構築に主体的に取り組みます。
S	<b>人権の尊重</b>	デンカグループは、強制労働の撤廃、児童労働の実効的廃止、雇用と職場に関する差別の排除、労働者の結社の自由と団体交渉権の承認を含め、グループの事業に関わるすべての人々の人権を尊重するとともに、人権意識の啓発と向上に努め、企業責任を果たすために行動します。
S/G	<b>ダイバーシティ&amp;インクルージョンの推進と人財育成・働き方改革</b>	デンカグループは、グループで働く全ての人々の多様性を認め、公平性を確保し、その個性を理解し活かしていくとともに、個々の能力を高める人財育成と固有技術の伝承に努めます。そして、一人ひとりの多様な働き方を応援し、仕事と生活の調和を実現する働き方改革を推進します。
S	<b>安全最優先・働きやすい職場づくり</b>	デンカグループは、安全衛生と保安防災を、全ての事業活動の最優先事項の一つとして取り組み、重大事故・災害を起こさず、ハラスマントを防止し、健康で働きやすい職場づくりに努めます。
S	<b>より良い地域社会形成への参画・貢献と信頼の醸成</b>	デンカグループは、良き企業市民として、より良い地域社会形成に積極的に参画し、その発展に貢献するとともに、地域社会との信頼関係を醸成します。
S	<b>お客様との信頼関係の構築</b>	デンカグループは、製品・サービス・ソリューションに関し、世界のお客様に満足いただける安全で高い品質と適切な情報の提供に努めるとともに、誠実なコミュニケーションを行い、お客様との信頼関係を構築します。
G	<b>公正な企業活動</b>	デンカグループは、グループの事業に関連する関係各国の法令の遵守、公正で自由な競争、適正な取引、地球環境保全への配慮、児童労働や強制労働等の人権侵害に関わらない責任ある調達に努めるとともに、政治・行政との健全な関係を保ちます。
G	<b>情報開示とステークホルダーとの建設的な対話</b>	デンカグループは、財務・非財務情報を積極的、効果的かつ公正に開示し、その信頼性を確保するとともに、幅広いステークホルダーとの建設的な対話に努め、企業価値の向上を図ります。
G	<b>リスクマネジメント</b>	デンカグループは、企業活動に影響を与えるリスクの把握と重要リスクに対する対応力の強化を含む戦略的なリスクマネジメントに努めるとともに、自然災害、テロ、サイバー攻撃などの重大な脅威に対し、組織的な危機管理を徹底します。
G	<b>会社の有形・無形資産の保護と管理</b>	デンカグループは、有形資産および秘密情報・知的財産等の無形資産が競争力の源泉であることを認識し、適切な保護と活用に努めます。さらに第三者の正当な知的財産を尊重します。
G	<b>経営トップの役割と本方針の徹底</b>	デンカグループの経営トップは、本方針をグループ内に周知徹底するとともに、実効あるグループガバナンス体制を構築して、企業価値の向上に努めます。本方針に反して社会からの信頼を失う事態が発生したとき、グループ経営トップは、率先して問題解決、原因究明、再発防止等に努めます。

# 経営重要課題(マテリアリティ)

## 1. 14項目を2つのカテゴリーに分類

- 事業活動を通じて社会に貢献する「サステナビリティ社会への責任と貢献」と、企業存続と持続的成長の前提となる「事業基盤の強化」の2つのカテゴリーに分類しました。
- 「サステナビリティ社会への責任と貢献(5項目)」は、地球温暖化対策、ヘルスケア、サステナブルな都市と暮らしなど、デンカグループが果たすべき、事業を通じた社会課題解決を目指す項目で構成しています。
- 「事業基盤の強化(9項目)」は、「デンカグループESG基本方針」に準拠するとともに、持続的成長の源泉である人財に係わる課題と、サプライチェーンの交流を通じた社会的責任の遂行を掲げています。

サステナビリティ社会への責任と貢献(5項目)	事業基盤の強化(9項目)
<ul style="list-style-type: none"> <li>新事業創出による持続的成長</li> <li>健康寿命の延伸と健康格差の是正</li> <li>サステナブルな都市と暮らしの充実</li> <li>カーボンニュートラルの実現</li> <li>環境の保全・環境負荷の最小化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人財育成体制の強化</li> <li>ダイバーシティ、エクイティ&amp;インクルージョンの推進</li> <li>健康経営と働き方改革</li> <li>プロセス革新</li> <li>人権の尊重</li> <li>安全最優先</li> <li>サプライチェーン・マネジメント</li> <li>製品安全と品質の向上</li> <li>コーポレートガバナンス高度化</li> </ul>

## 2. 経営への組み込み(成長戦略と非財務KPIの設定)

- マテリアリティは、経営基盤におけるサステナビリティ課題のリスク・機会を中長期的な視点で対応し、ビジョンの実現を目指すための必須な要素であり、事業活動の基軸となるべきものです。
- 経営計画「Mission2030」では、マテリアリティと紐づく成長戦略を設定することで、デンカグループ全体で気候変動をはじめとする世界的課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。
- 新たなマテリアリティを成長戦略における個別の「方針」と「施策」の各項目へ反映させるとともに、進捗管理の可視化を意識した非財務KPIを策定しました。ESG課題解決と収益向上の両立を実現させ、その好循環を加速させることで、持続的な成長を目指します。

## 環境方針

### 基本方針

地球温暖化等の環境問題が人類や生態系の存続を脅かす最重要課題として意識を高める状況下、サステナビリティーの追求は、企業が社会的責任を果たし事業を継続するための大前提であると同時に、製品競争力の向上や新たな事業機会の創出をもたらす機会とも位置付けられる。

こうした認識のもとで当社は、経営計画「Mission 2030」で描かれているサステナブルな事業価値の創造を目指し、(1)「2050年カーボンニュートラルの実現」「資源循環の促進」「環境保全・環境負荷の最小化」に取り組むとともに、(2)「LCAの観点から環境負荷低減に資する製品・技術の提供」を進める。

### 2024年度の活動方針

経営計画「Mission2030」に則って、2024年度は(1)CO<sub>2</sub>の削減 (2)廃棄物の削減 (3)自然資源の保全 (4)サーキュラーエコノミーへの貢献、を推進する。

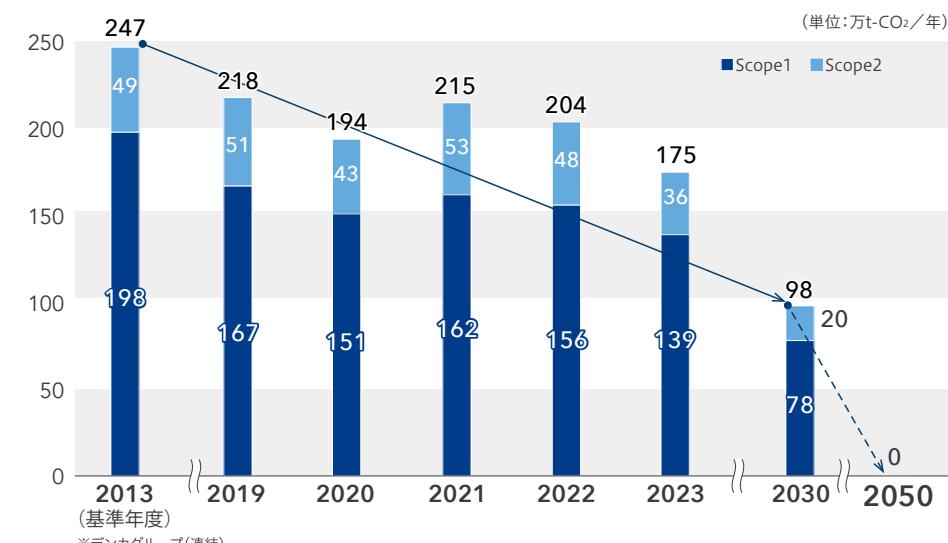
## 温室効果ガス排出量について

当社は、自身の活動で直接の削減が可能である、自社排出分(Scope 1、2)に係るCO<sub>2</sub>排出量について、2050年のカーボンニュートラルを目指しています。原燃料・プロセスの環境負荷低減化、省エネ・再エネの拡大を目指します。低炭素化を推進するためには、個社での対応には限界があるため、自社努力に加えて社会インフラの整備のため周囲の企業群、あるいは地方自治体との連携を積極的に模索しています。

温室効果ガス排出量の現状(Scope 1、Scope 2)

	単位	2021	2022	2023
Scope 1	万t-CO <sub>2</sub>	162.0	155.9	139.3
Scope 2	万t-CO <sub>2</sub>	52.6	47.6	35.9

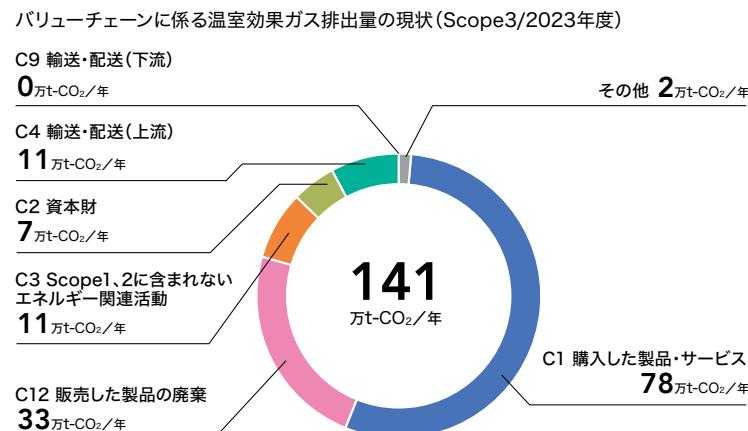
温室効果ガス排出量削減の中長期目標(Scope1+2)



サステナビリティサイト カーボンニュートラルに向けた取り組み <https://denka.disclosure.site/ja/themes/746>

## 温室効果ガス排出量について

2023年度の製品のバリューチェーン全般にわたる排出量(Scope3)は、青海工場の生産量減少に伴い、各カテゴリーの数値が減少しました。今後も、上流・下流の取引先との協力や、当社の特色ある技術を活かした環境貢献製品・環境負荷低減技術の開発・提供を通してScope3の削減を図ってまいります。



### バリューチェーンに係る温室効果ガス排出量の現状(Scope 3)

カテゴリー		2022年度		2023年度	
		排出量(t-CO <sub>2</sub> /年)	割合(%)	排出量(t-CO <sub>2</sub> /年)	割合(%)
C1	購入した製品・サービス	846,856	53.2	779,585	55.1
C2	資本財	116,783	7.3	66,623	4.7
C3	Scope 1,2に含まれないエネルギー関連活動	128,465	8.1	109,607	7.7
C4	輸送・配送（上流）	131,555	8.3	110,136	7.8
C5	事業から出る廃棄物	18,398	1.2	17,989	1.3
C6	出張	546	0.0	563	0
C7	従業員の通勤	1,705	0.1	1,760	0.1
C8	リース資産（上流）		0.0		0
C9	輸送・配送（下流）	0	0.0	0	0
C10	販売した製品の加工		0.0		0
C11	販売した製品の使用		0.0	0	0
C12	販売した製品の廃棄	347,466	21.8	328,816	23.2
C13	リース資産（下流）		0.0		0
C14	フランチャイズ		0.0		0
C15	投資		0.0		0
合計		1,591,774	100	1,415,079	100

### フロン類排出削減の取り組み

当社では、対象機器<sup>※1</sup>を所有する管理者としての責務を果たすべく以下の取り組みを実施中です。

①2020年4月1日から、デンカ本体事業所が所有する全ての対象機器につきまして、一般財団法人 日本冷媒・環境保全機構(JRECO)の冷媒管理システム(RaMS)に登録<sup>※2</sup>し、機器の設置から廃棄に至る、フロン類排出抑制法に定められた機器管理全般を適切に行ってています。

②老朽化した空調／冷凍設備の更新に合わせ、温室効果の小さい冷媒への切替も行なっています。

尚、JRECOでは、企業のフロン排出抑制法に対する理解・認識、取り組み、情報発信について、毎年フロン対策格付けを行い、当社は3年連続で最高評価であるAランクをいただきました。

今後も、適切な点検と早期の漏えい防止処置を確実に実施し、法令順守はもとより地球温暖化防止の取り組みを推進してまいります。

### デンカ本体事業所(本社、7事業所+1研究拠点)

年度	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023
算定漏えい量 <sup>※3</sup>	t-CO <sub>2</sub>	415	640	572	790	771	5,190

※1 対象機器：フロン類排出抑制法に定められた第一種特定製品(業務用空調・冷凍冷蔵機器)

※2 所有機器台数:6,669台(空調機器4,140台／冷凍冷蔵機器2,529台) 2024年3月末日現在

※3 算定漏えい量:二酸化炭素換算値

## 再生可能エネルギー

デンカは109年にわたって再生可能エネルギーの利用に取り組んでいます。水力発電を中心とした再生可能エネルギーを「つくる技術」と、最大限に化学のモノづくりに生かす「つかう技術」を培ってきました。低炭素社会の実現に向けて、自社の強みである再生可能エネルギーへの取り組みに一層注力しています。

再生可能エネルギーの(発電能力)の長期見通し (最大出力 MW)

	2005	2023	2030目標
水力	111	140	141
太陽光等	3	6	13
<b>合計</b>	<b>114</b>	<b>146</b>	<b>154</b>

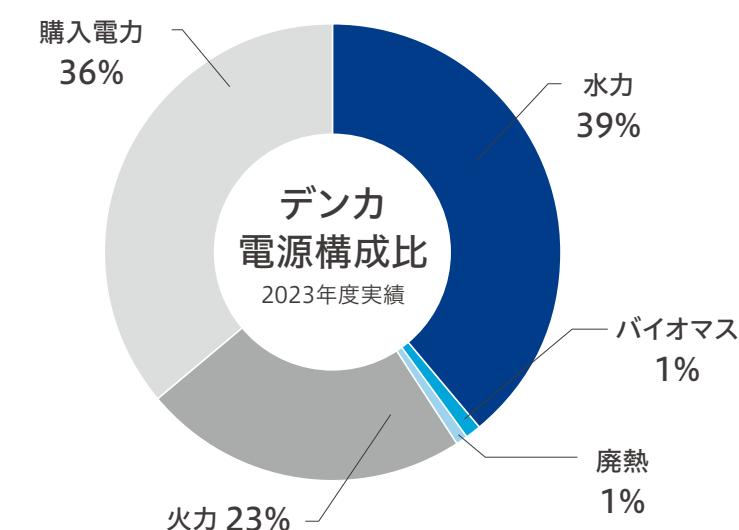
※黒部川電力(北陸電力株式会社との共同保有)は、発電出力の50%を計上

再生可能エネルギーのグループ全体での発電能力(MW)

	2019	2020	2021	2022	2023
水力	118	126	126	140	140
太陽光	3	3	3	3	3
バイオマス・廃熱	3	3	3	3	3
<b>合計</b>	<b>124</b>	<b>132</b>	<b>132</b>	<b>146</b>	<b>146</b>

※黒部川電力(北陸電力株式会社との共同保有)は、発電出力の50%を計上

電源構成比率(2023年度実績)



エネルギー消費量実績(MWh)

	2019	2020	2021	2022	2023
再生可能エネルギー消費量	696,379	571,754	541,445	530,387	519,619
非再生可能エネルギー消費量	1,004,321	887,976	1,121,524	1,083,241	783,894
<b>合計</b>	<b>1,700,701</b>	<b>1,459,730</b>	<b>1,662,969</b>	<b>1,613,628</b>	<b>1,303,513</b>

## 自家用発電所と最大出力

水力発電所(地図) ※2024年8月現在/合併会社の当社分を含む



自家用発電所(2024年3月時点)

施設	地図		最大出力(kW)	当社分最大出力(kW)
水力	1	青海川	3,300	3,300
	2	小滝川	5,200	5,200
	3	大網	28,400	28,400
	4	大所川	9,800	9,800
	5	横川第一	10,000	10,000
	6	横川第二	16,000	16,000
	7	海川第一	3,800	3,800
	8	海川第二	4,700	4,700
	9	海川第三	2,600	2,600
	10	海川第四	990	990 (FIT)
	11	姫川第六	26,000	黒部川電力 13,000
	12	滝上	15,000	黒部川電力 7,500
	13	長梅	5,000	黒部川電力 2,500
	14	笠倉第二	10,200	黒部川電力 5,100
	15	北小谷	10,700	黒部川電力 5,350
	16	新青海川	8,100	8,100 (FIT)
	17	新姫川第六	27,900	黒部川電力 13,950 (FIT)
水力 計			187,690	140,290
自家消費分 (FIT 除く)			—	117,250
太陽光		渋川	1,990	1,990 (FIT)
		伊勢崎	1,000	1,000 (FIT)
太陽光 計			2,990	2,990
廃熱発電・バイオマス 計		青海セメント	11,100	11,100
天然ガス		青海	14,000	14,000
ガスタービン / コジェネ		青海 (田海)	34,685	34,685
		千葉	16,620	16,620
ディーゼル		渋川	1,000	1,000
火力 計			66,305	66,305
発電能力 合計 (FIT 含む)				220,685
自家消費向け発電 合計				194,655

# 環境エネルギー関連等補助金

## 環境エネルギー関連等補助金の活用

当社は、省エネルギーや環境負荷の低減に取組むにあたり、経済産業省や環境省などの補助金制度を積極的に活用しています。直近(2018年度以降)では、表に示す9件の採択実績があります。

### 省エネルギー

経済産業省「エネルギー使用合理化事業者支援補助金」を活用し、青海工場の電解プラント・高機能石灰炉・ガスタービン発電、渋川工場の高効率ボイラ導入等、各所で期待された効果を上げています。2022年度には、千葉工場で高効率のガスタービン発電設備が稼働し、省エネルギーに貢献しています。

### 環境負荷低減

NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)グリーンイノベーション基金事業「CO<sub>2</sub>を用いたコンクリート等製造技術開発プロジェクト」に鹿島建設株式会社、株式会社 竹中工務店とともにコンソーシアムとして提案し採択されました。当社は本プロジェクトの中で炭酸化混和材「LEAF」で培った技術を基に、産業廃棄物等でまだ有効活用できていない未使用資源を用いた材料開発、CO<sub>2</sub>の固定化メカニズムの解明、品質管理・固定量評価手法の開発を主に実施します。

本プロジェクトを通じ、カーボンネガティブコンクリートの実現、本格的な普及を目指します。

同じく、NEDO安定供給確保支援基金事業では、原料由来のCO<sub>2</sub>排出のない電池材料新規プロセスの研究開発を進めます。

環境省「資源循環高度化設備導入促進事業」では、ポリスチレン樹脂のケミカルリサイクルの事業化に着手し、2023年度下期にケミカルリサイクルプラントが稼働しました。

## 補助金実績一覧

分類	案件	事業所	関係官庁	補助事業名	年度
1 省エネ	電解プラントと火力発電所の省電力設備導入及びカーバイドプラントのプロセス改善	青海工場	経済産業省	エネルギー使用合理化等事業者支援事業	2015年度～2018年度
2 省エネ	ガスタービン発電、セメント粉碎機改善、送水ポンプ最適化	青海工場	経済産業省	エネルギー使用合理化等事業者支援事業	2018年度～2020年度
3 省エネ	高性能ボイラ導入	渋川工場	経済産業省	エネルギー使用合理化等事業者支援事業	2018年度
4 省エネ	照明LED化	青海工場	経済産業省	電力需要の低減に資する設備投資支援事業費補助金	2019年度
5 省エネ	ガスタービン高効率・大型化更新による省エネルギー事業	千葉工場	経済産業省	エネルギー使用合理化等事業者支援事業	2020年度～2022年度
6 環境-省エネ	照明LED化	千葉工場	環境省	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	2019年度
7 環境	CO <sub>2</sub> を用いたコンクリート等製造技術開発プロジェクト	青海工場	経済産業省	NEDOグリーンイノベーション基金事業	2022年度～2026年度
8 環境	省CO <sub>2</sub> 型プラスチック高度リサイクル設備導入事業	東洋スチレン(株)	環境省	脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業	2021年度～2023年度
9 環境	大牟田アセチレン製造技術実証設備建設工事	大牟田工場	経済産業省	経済安全保障推進法に基づく供給確保事業	2023年度～2026年度

# 環境の保全、環境負荷の最小化

## 環境汚染防止に関する方針

デンカは、グループ各社の生産設備などから排出される環境負荷物質を的確に把握し、継続的な削減に取り組んでいます。対象物質は、CO<sub>2</sub>などの温室効果ガス・SOx(硫黄酸化物)・NOx(窒素酸化物)・ばいじん・BOD(生物化学的酸素要求量)・COD(化学的酸素要求量)などのほか、PRTR制度(化学物質排出把握管理促進法)の指定対象物質です。また、海洋プラスチックごみ問題などの社会問題化を契機に、2022年4月に施行された「プラスチック資源循環促進法」に定められた、プラスチック廃棄物の排出の抑制・再資源化の取り組みにも注力しています。環境負荷物質の除去装置を積極的に導入とともに、関係法令よりも厳しく設定した自主管理基準を遵守し、引き続き環境負荷物質の排出量削減に努めてまいります。

主な環境負荷の状況(デンカ本体の全事業所合計)

```

graph LR
    INPUT[INPUT] --> ACT[事業活動]
    ACT --> OUTPUT[OUTPUT]
    
```

The diagram illustrates the environmental footprint flow: INPUT (Raw Materials, Water, Electricity, Fuel) leads to Corporate Activities (DENKA KOGYO CO., LTD.), which then results in OUTPUT (Product, Air Emissions, Water Emissions, Soil Emissions, Waste Generation, Recycling, Incineration, Landfill).

	INPUT			事業活動 デンカ株式会社	OUTPUT		
	2021	2022	2023			2021	2022
燃料(千kl)	339	310	467				
電力(億kWh)	13.3	12.4	13.0				
水(万トン) <small>P.11</small>	5,826	5,845	5,889				
原材料							
エネルギー消費量 (合算→電力+燃料) (千MWh)	1,663	1,614	1,304				

Category	Description	Unit	2021	2022	2023
製品	CO <sub>2</sub> (エネルギー起源)(万トン)	P.12	111	103	88.6
	CO <sub>2</sub> (非エネルギー起源)(万トン)	P.12	85	82	69.6
	SOx(トン)	P.12	46	33	42
	NOx(トン)	P.13	3,393	3,797	3,579
	ばいじん(トン)	P.13	109	68	97
	PRTR制度対象物質(トン)	P.14	52	40	63
水系排出	COD(トン)	P.14	181	275	250
	PRTR制度対象物質(トン)	P.14	31	21	15
土壌系排出	PRTR制度対象物質(トン)	P.14	0	0	0
廃棄物発生量	廃棄物発生量(千トン)	P.14	121	122	105
	内部リサイクル有効利用量(千トン)		91	92	78
	外部リサイクル有効利用量(千トン)		21	21	20
	減量化(脱水・焼却等)(千トン)		7	9	7
	最終処分量(埋め立て処理)(トン)		63	50	48

# 水資源の保全

## 当社グループの課題

限りある水資源は、気候変動とともにグローバルな課題として認識されています。事業所から海・河川などの公共用水域への排出水について水質の維持・向上はもとより、水資源は生産活動の継続に欠かせないもの、効率的な利用が重要と認識しています。当社では水資源を有効活用して水力発電を行っています。水資源は、気候変動とも関連があり、拠点によって干ばつ、豪雨、洪水等の被害も予測されています。そこで当社は将来予想されるリスクを評価し、備えることが重要と考えています。

## 具体的な取り組み

当社は2021年度より水リスク地図(Aqueduct)による当社グループ各拠点の水リスク評価を継続しています。国内各拠点について、取水量、排水量、循環量の現状評価を通じて、より詳細なリスク評価も実施しております。2023年度の水使用量は、グループ全体では工場内洗浄回数の増加等により前年度から若干の増加がありました。水使用量削減に関して、配管の健全化、回収利用を中心に継続的な実施を予定しています。

## CDP2023 気候変動で「A-」、水セキュリティで「B」の評価を獲得

2023年2月6日にCDP2023スコアが発表され、当社は「気候変動」で「A-」、「水セキュリティ」で「B」を獲得しました。

CDP(本部ロンドン)は、2000年に世界の機関投資家が連携して設立した環境情報開示システムを提供する国際的な非営利団体です。「気候変動」「水セキュリティ(水資源保護)」「フォレスト(森林保全)」に関する質問票への回答をもとに調査を実施し、各企業の環境情報開示の透明性や経営の関与等を評価した結果をスコア付けして公表しています。

CDPは、世界の時価総額の3分の2に相当する23,000社以上、そして1,100以上の自治体を含む世界中の24,000を超える組織がCDPの質問書を通じて環境情報の開示を行っています。

当社は、「気候変動」に対して経営計画「Mission2030」においてより踏み込んだKPIを設定し、具体的なリスクと機会の深耕を図ります。「水セキュリティ」においては、水の管理を高度化し、企業活動が水資源に与える影響をより精緻に把握、影響の極小化に資するなどの改善を図りながら、引き続き、適切な環境情報の開示に取り組みます。

## 総取水量

	単位	2021	2022	2023
総取水量	メガリットル	58,257	58,451	58,889
淡水の地表水	メガリットル	32,889	32,700	33,035
地下水	メガリットル	24,832	25,204	25,456
第三者の水源(上水道)	メガリットル	536	547	482
うち、水ストレス地域からの取水 <sup>※1</sup>	メガリットル	0	0	0

※1 2021年度、2022年度ともAqueduct3.0を使用

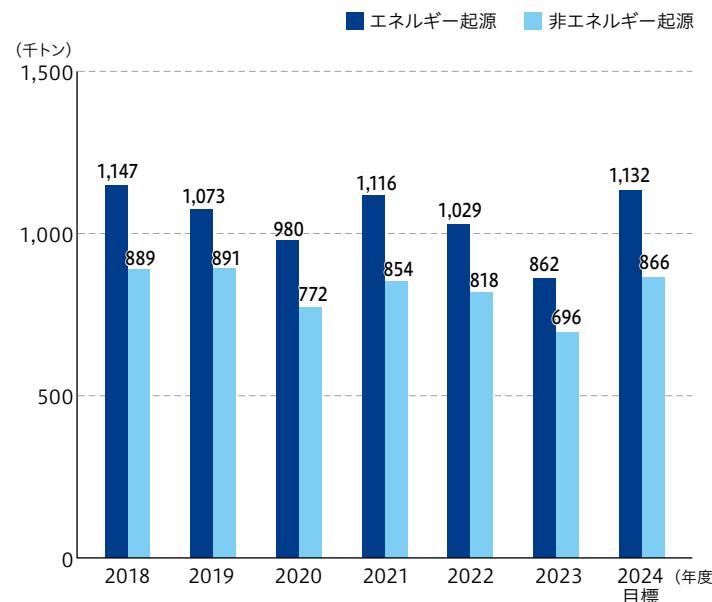
## 水利用量

	単位	2019	2020	2021	2022	2023	2024目標
デンカ本体 事業所	千m <sup>3</sup>	56,852	54,369	58,257	58,451	58,889	74,012
	7 拠点	8 拠点					
主要生産 グループ会社(国 内・海外)	千m <sup>3</sup>	2,568	56,067	50,464	47,166	64,952	65,204
	16 拠点	17 拠点					
グループ計	千m <sup>3</sup>	59,420	110,436	108,721	105,617	123,841	139,215
	23 拠点	25 拠点					

## 環境パフォーマンスデータ (デンカ本体事業所及び主要生産グループ会社 25拠点)

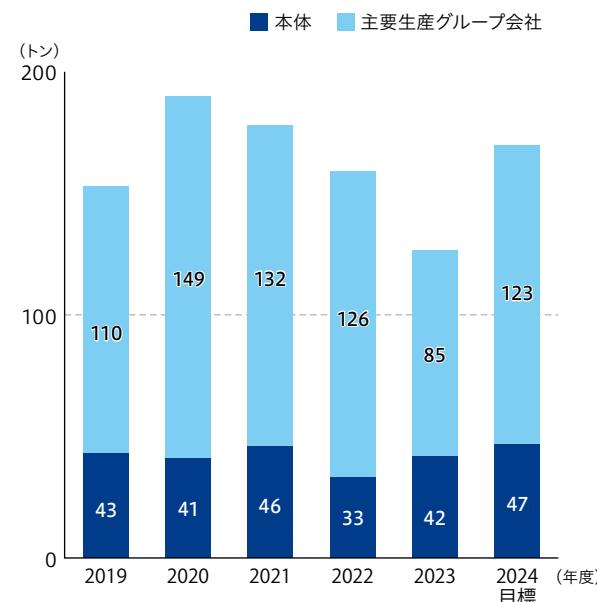
### CO<sub>2</sub>排出量

2023年度は、主力である青海工場が減産し、CO<sub>2</sub>排出量は大幅に減少しました。2024年度も、各製造プラントの省エネや発電所の高効率運転等を継続して、排出量の削減に注力していきます。



### SOx(硫黄酸化物)

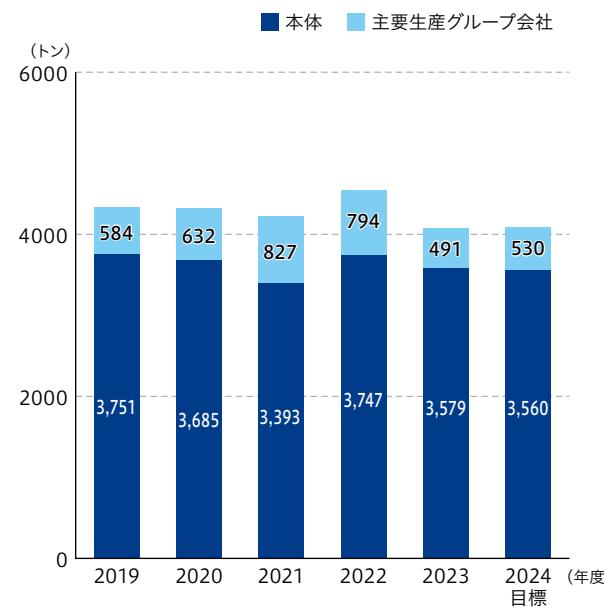
2023年度は操業が減少した関係会社があったため、排出量が減りました。2024年度も、運転の最適化等により、引き続き排出量の削減に努めています。



## 環境パフォーマンスデータ (デンカ本体事業所及び主要生産グループ会社 25拠点)

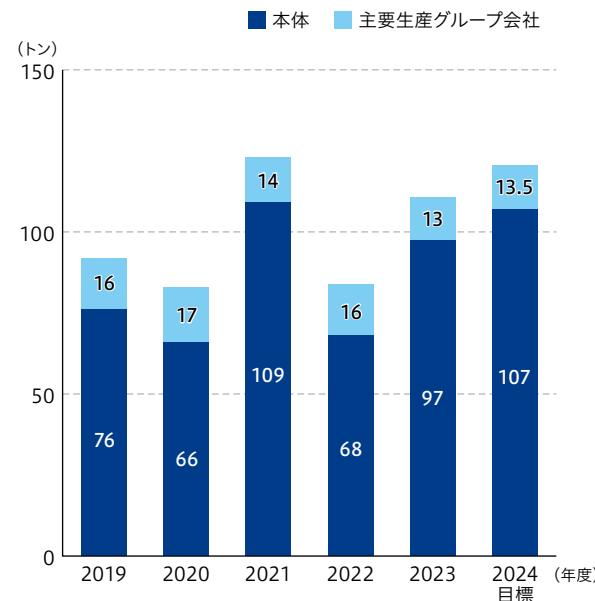
### NOx(窒素酸化物)

2023年度は操業が減少した関係会社があったため、排出量が減りました。  
2024年度も、運転の最適化等により、引き続き排出量の削減に努めています。



### ばいじん

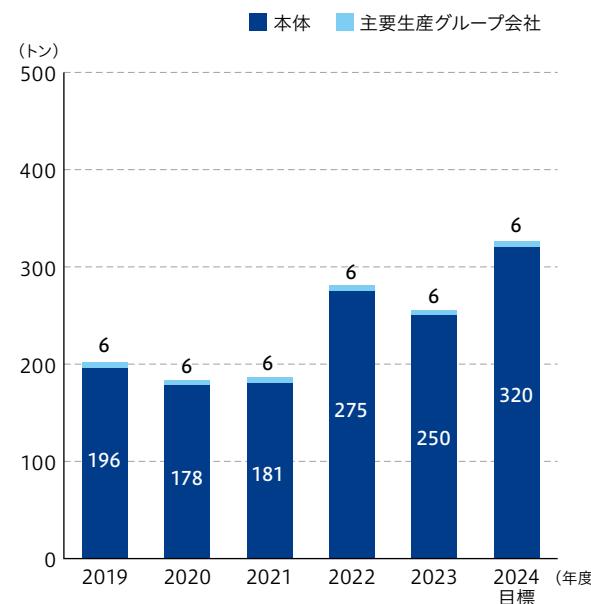
2023年度は青海工場の3号キルン電気集塵機の能力低下に伴い、排出量が増加しました。



## 環境パフォーマンスデータ (デンカ本体事業所及び主要生産グループ会社 25拠点)

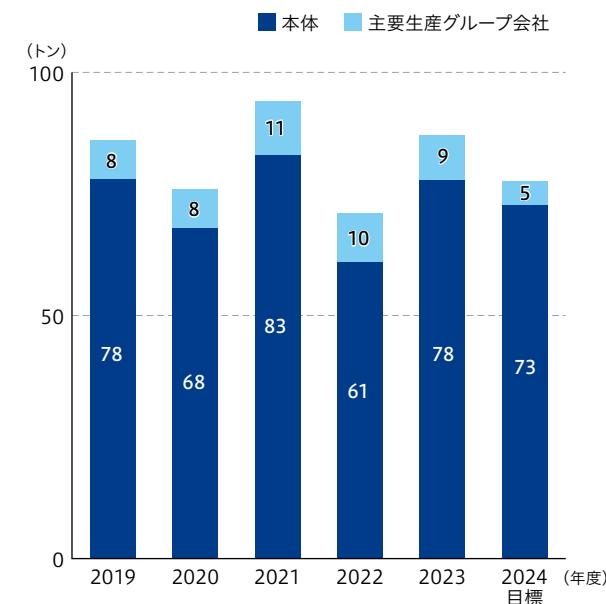
### COD(BOD)

2023年度は、昨年度並に稼働率が向上しCODが上昇傾向でした。  
稼働率はさらに上がると予想されますが運転最適化を図り現状維持に努めます。



### PRTR制度 対象物質

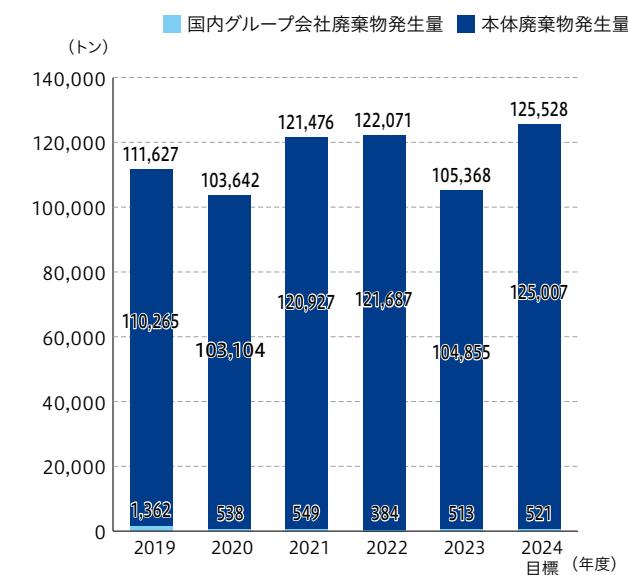
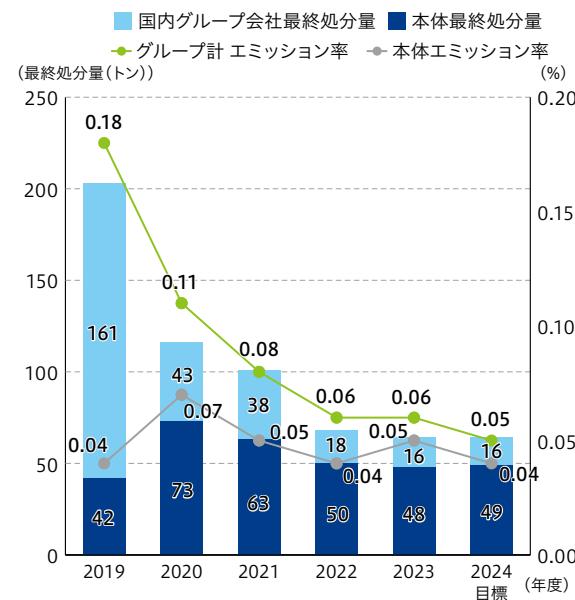
2023年度は、対象物質の増加に伴い排出量が増加しました。  
引き続き大気への排出削減を中心に計画的な削減に努めていきます。



### 国内グループ会社の廃棄物最終処分量と エミッション率

廃棄物を青海工場のセメント kiln で処理した結果、グループ全体のエミッション率は、低水準で推移しています。

※デンカ本体事業所及び国内主要生産グループ会社



## 環境パフォーマンスデータ (デンカ本体事業所及び主要生産グループ会社 25拠点)

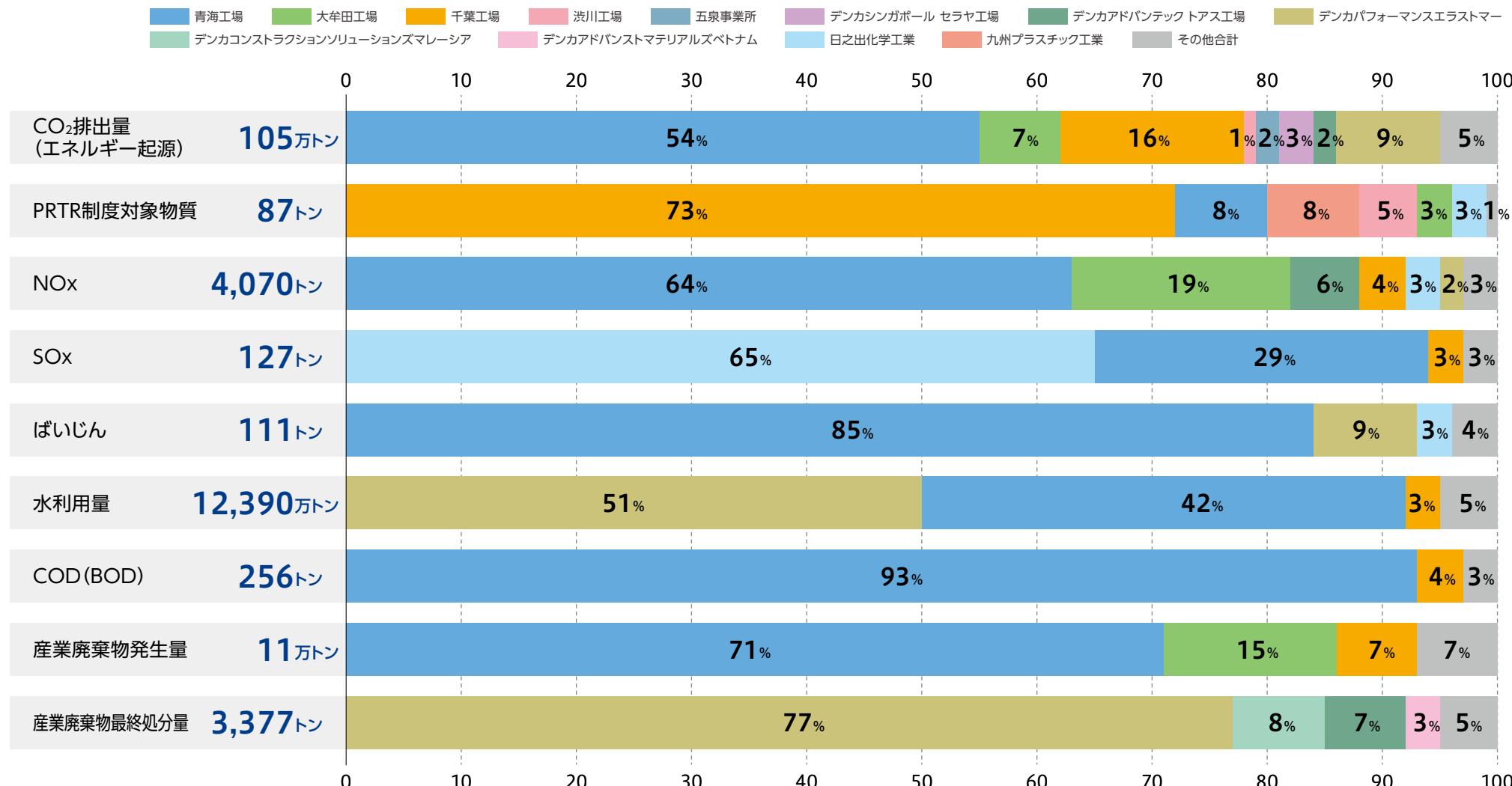
### 2023年度排出量・移動量内訳

PRTR制度対象物質で排出量または移動量が1トン以上の物質は次の通りです。※合計値は1トン未満の数値を含みます。

PRTR制度対象物質名称	政令指定番号	排出量				移動量 (事務所外)
		大気	水系	土壤	埋立	
アクリル酸 n ブチル	1-009	0	0	0	0	1
アクリロニトリル	1-011	0	0	0	0	5
アセトアルデヒド	1-017	0	2	0	0	0
アニリン	1-020	0	0	0	0	1
エチルベンゼン	1-073	2	0	0	0	18
銀及びその水溶性化合物	1-105	0	0	0	0	0
N,N-ジメチルホルムアミド	1-264	0	0	0	0	11
スチレン	1-275	15	0	0	0	59
銅水溶性塩	1-314	0	2	0	0	0
ドデシル硫酸ナトリウム	1-318	0	0	0	0	0
トルエン	1-347	13	1	0	0	31
二硫化炭素	1-361	1	0	0	0	0
ふッ化水素及びその水溶性塩	1-414	1	1	0	0	28
ノルマル - ヘキサン	1-436	0	0	0	0	1
ほう素及びその化合物	1-458	0	9	0	0	8
メタクリル酸メチル (MMA)	1-469	2	0	0	0	6
シクロヘキサン	1-176	23	0	0	0	30
炭化けい素	1-280	0	0	0	0	10
メチルイソブチルケトン	1-472	3	0	0	0	90
N - メチル - 2 - ピロリドン	1-489	0	0	0	0	0
合計 (トソ)		61	15	0	0	300
ダイオキシン類 (mg-TEQ)	1-278	156	8.4	0	0	5.9

## 事業所別環境パフォーマンスデータ (デンカ本体事業所及び主要生産グループ会社 25拠点)

2023年度 主な物質の排出量及び水利用量の割合



## 事業所別環境パフォーマンスデータ (デンカ本体事業所)

本社、営業所

年度	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024目標
CO <sub>2</sub> 排出量(エネルギー起源)	万トン	—	—	—	—	—	0.23	0.23
水利用量*		—	—	—	—	—	0.03	—
産業廃棄物発生量*	トン	—	—	—	—	—	6.34	—
廃棄物最終処分量*	トン	—	—	—	—	—	2.11	—

※本社のみ

青海工場

年度	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024目標
CO <sub>2</sub> 排出量(エネルギー起源)	万トン	77	71	60	72	71	56	75
(2013年度CO <sub>2</sub> 排出量比)		0.92	0.85	0.72	0.85	0.85	0.67	0.90
PRTR制度対象物質	トン	10	9	7	14	10	7	8
NOx	トン	3,148	2,851	2,860	2,462	2,905	2,631	2,585
SOx	トン	40	38	35	37	26	37	42
ばいじん	トン	78	73	64	107	66	95	104
水利用量	千m <sup>3</sup>	52,834	50,139	47,465	51,063	51,919	52,543	67,339
COD(BOD)	トン	216	181	166	166	264	237	306
産業廃棄物発生量	トン	90,498	84,631	70,599	88,679	92,094	77,750	96,578
廃棄物最終処分量	トン	0	0	0	0	0	0	0

大牟田工場

年度	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024目標
CO <sub>2</sub> 排出量(エネルギー起源)	万トン	12	9	10	10	8	8	10
(2013年度CO <sub>2</sub> 排出量比)		0.86	0.65	0.74	0.73	0.60	0.63	0.77
PRTR制度対象物質	トン	4	5	4	4	3	3	3
NOx	トン	742	738	659	758	709	794	820
SOx	トン	1	1	1	0	0	0	0
ばいじん	トン	2	1	1	1	1	1	2
水利用量	千m <sup>3</sup>	1,249	1,334	1,320	1,448	1,364	1,266	1,270
COD(BOD)	トン	1	1	1	1	1	1	1
産業廃棄物発生量	トン	18,869	13,693	19,012	17,587	17,703	16,861	16,850
廃棄物最終処分量	トン	8	11	13	47	26	22	25

千葉工場

年度	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024目標
CO <sub>2</sub> 排出量(エネルギー起源)	万トン	22	23	22	24	18	17	20
(2013年度CO <sub>2</sub> 排出量比)		0.66	0.71	0.67	0.72	0.55	0.52	0.62
PRTR制度対象物質	トン	57	60	52	60	44	64	57
NOx	トン	135	154	156	162	127	149	150
SOx	トン	4	4	5	7	6	4	4
ばいじん	トン	2	2	2	1	1	1	2
水利用量	千m <sup>3</sup>	3,622	3,661	3,615	3,742	3,174	3,168	3,390
COD(BOD)	トン	15	13	10	14	10	11	12
産業廃棄物発生量	トン	10,410	10,503	10,582	11,909	9,310	8,091	8,975
廃棄物最終処分量	トン	23	14	7	4	2	2	2

渋川工場

年度	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024目標
CO <sub>2</sub> 排出量(エネルギー起源)	万トン	0.9	0.9	0.8	1.0	0.8	0.8	1
(2013年度CO <sub>2</sub> 排出量比)		1.26	1.28	1.16	1.45	1.17	1.08	1.56
PRTR制度対象物質	トン	5	4	5	5	3	4	4
NOx	トン	10	8	9	10	6	4	4
SOx	トン	3	1	1	1	1	1	1
ばいじん	トン	0	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m <sup>3</sup>	1,275	1,298	1,302	1,302	1,305	1,310	1,310
COD(BOD)	トン	2	2	2	2	1	1	1
産業廃棄物発生量	トン	721	576	676	686	559	453	407
廃棄物最終処分量	トン	0	0	33	0	0	0	0

## 事業所別環境パフォーマンスデータ (デンカ本体事業所)

大船工場

年度	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024目標
CO <sub>2</sub> 排出量(エネルギー起源)	万トン	0.8	0.7	0.6	0.8	0.6	0.5	0.9
(2013年度CO <sub>2</sub> 排出量比)		1.02	0.94	0.87	1.01	0.78	0.71	1.11
PRTR制度対象物質	トン	1	1	1	1	0	1	1
NOx	トン	1	1	1	1	0	1	1
SOx	トン	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん	トン	0	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m <sup>3</sup>	49	52	39	36	36	31	36
COD(BOD)	トン	0	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	363	373	343	263	192	209	251
廃棄物最終処分量	トン	1	3	1	1	1	1	1

伊勢崎工場

年度	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024目標
CO <sub>2</sub> 排出量(エネルギー起源)	万トン	1.8	1.6	1.5	1.9	1.4	1.3	3.3
(2013年度CO <sub>2</sub> 排出量比)		1.06	0.95	0.85	1.1	0.79	0.73	1.89
PRTR制度対象物質	トン	0	0	0	0	0	0	0
NOx	トン	0	0	0	0	0	0	0
SOx	トン	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん	トン	0	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m <sup>3</sup>	388	363	408	400	380	356	400
COD(BOD)	トン	0	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	485	381	690	632	276	236	416
廃棄物最終処分量	トン	0	0	0	0	0	0	0

五泉事業所(旧デンカ生研)

年度	単位	デンカ生研		五泉事業所				
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024目標
CO <sub>2</sub> 排出量(エネルギー起源)	万トン	1.7	1.8	2.3	2.3	2.3	1.9	2.1
(2013年度CO <sub>2</sub> 排出量比)		1.12	1.15	1.44	1.44	1.48	1.23	1.37
PRTR制度対象物質	トン	0	0	0	0	0	0	0
NOx	トン	1	0	1	1	0	0	0
SOx	トン	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん	トン	0	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m <sup>3</sup>	321	312	214	260	266	205	258
COD(BOD)	トン	0	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	1,030	923	1,118	1,102	1,488	1,161	1,444
廃棄物最終処分量	トン	158	121	18	10	20	19	20

デンカイノベーションセンター

年度	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024目標
CO <sub>2</sub> 排出量(エネルギー起源)	万トン	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1
(2013年度CO <sub>2</sub> 排出量比)		—	—	—	—	—	—	—
PRTR制度対象物質	トン	0	0	0	0	0	0	0
NOx	トン	0	0	0	0	0	0	0
SOx	トン	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん	トン	0	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m <sup>3</sup>	7	6	7	6	7	9	9
COD(BOD)	トン	0	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	87	109	84	70	66	87	87
廃棄物最終処分量	トン	17	14	0	0	1	1	1

## 事業所別環境パフォーマンスデータ (主要生産グループ会社・海外拠点)

デンカシンガポール メルバウ工場

年度	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024目標
CO <sub>2</sub> 排出量(エネルギー起源)	万トン	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4
NOx	トン	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
SOx	トン	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん	トン	0	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m <sup>3</sup>	65	57	59	62	56	50	54
COD(BOD)	トン	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
産業廃棄物発生量	トン	453	299	194	130	279	249	230
廃棄物最終処分量	トン	11	0	0	0	0	0	0

デンカシンガポール セラヤ工場

年度	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024目標
CO <sub>2</sub> 排出量(エネルギー起源)	万トン	4.2	3.5	3.7	3.5	3.0	3.0	3.2
NOx	トン	4.6	4.6	4.7	4.7	3.9	4.3	4.5
SOx	トン	0.9	0.9	0.9	0.9	0.7	0.8	0.9
ばいじん	トン	0	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m <sup>3</sup>	214	193	188	149	115	136	149
COD(BOD)	トン	3.5	2.9	2.8	2.7	2.4	2.41	2.32
産業廃棄物発生量	トン	1,220	1,180	1,563	1,027	749	693	707
廃棄物最終処分量	トン	19	8	36	27	17	19	20

デンカアドバンテック トアス工場

年度	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024目標
CO <sub>2</sub> 排出量(エネルギー起源)	万トン	1.7	1.4	1.4	1.4	1.7	1.6	1.6
NOx	トン	513	343	386	587	517	296	297
SOx	トン	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん	トン	0	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m <sup>3</sup>	78	67	62	102	88	74	74
COD(BOD)	トン	0	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	228	158	219	281	261	277	279
廃棄物最終処分量	トン	211	140	200	263	243	261	262

デンカアドバンテック サウス工場

年度	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024目標
CO <sub>2</sub> 排出量(エネルギー起源)	万トン	0.3	0.2	0.1	0.3	0.2	0.1	0.2
NOx	トン	1.7	1.4	0.7	1.6	0.8	1.0	1.6
SOx	トン	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん	トン	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
水利用量	千m <sup>3</sup>	15	7	5	8	6	6	9
COD(BOD)	トン	0	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	253	205	154	189	139	146	236
廃棄物最終処分量	トン	21	17	10	20	17	7	12

 サステナビリティサイト 事業所別環境パフォーマンスデータ <https://denka.disclosure.site/ja/themes/650>

デンカシンガポール メルバウ工場

年度	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024目標
CO <sub>2</sub> 排出量(エネルギー起源)	万トン	0.3	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4	0.2
NOx	トン	0	0	0	0	0	0	0
SOx	トン	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん	トン	0	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m <sup>3</sup>	23	31	18	21	25	25	25
COD(BOD)	トン	0	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	135	180	115	261	276	288	288
廃棄物最終処分量	トン	23	43	38	85	76	102	102

デンカアドバンストマテリアルズ ベトナム工場

年度	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024目標
CO <sub>2</sub> 排出量(エネルギー起源)	万トン	—	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02	—
NOx	トン	—	0	0	0	0	0	0
SOx	トン	—	0	0	0	0	0	0
ばいじん	トン	—	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m <sup>3</sup>	—	7	3	4	4	3	5
COD(BOD)	トン	—	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	—	422	255	214	215	305	329
廃棄物最終処分量	トン	—	422	255	211	210	300	324

デンカコンストラクションソリューションズ マレーシア

年度	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024目標
CO <sub>2</sub> 排出量(エネルギー起源)	万トン	—	—	9.5	7.6	9.3	10.1	10.1
NOx	トン	—	—	84	90	104	95	95
SOx	トン	—	—	1	1	1	1	1
ばいじん	トン	—	—	9	9	10	9	9
水利用量	千m <sup>3</sup>	—	—	53,621	47,892	44,909	62,815	63,000
COD(BOD)	トン	—	—	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	—	—	1,099	1,216	1,826	2,204	2,204
廃棄物最終処分量	トン	—	—	1,079	1,180	1,758	2,617	1,844

デンカパフォーマンスエラストマー

年度	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024目標
CO <sub>2</sub> 排出量(エネルギー起源)	万トン	—	—	9.5	7.6	9.3	10.1	10.1
NOx	トン	—	—	84	90	104	95	95
SOx	トン	—	—	1	1	1	1	1
ばいじん	トン	—	—	9	9	10	9	9
水利用量	千m <sup>3</sup>	—	—	53,621	47,892	44,909	62,815	63,000
COD(BOD)	トン	—	—	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	—	—	1,099	1,216	1,826	2,204	2,204
廃棄物最終処分量	トン	—	—	1,079	1,180	1,758	2,617	1,844

## 事業所別環境パフォーマンスデータ (主要生産グループ会社・海外拠点)

電化精細材料(蘇州)有限公司

年度	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024目標
CO <sub>2</sub> 排出量(エネルギー起源)	万トン	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
NOx	トン	0	0	0	0	0	0	0
SOx	トン	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん量	トン	0	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m <sup>3</sup>	2.0	1.5	1.7	1.5	1.3	1.3	1.8
COD(BOD)	トン	0	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.9	0.9
廃棄物最終処分量	トン	0.09	0.07	0.03	0.02	0.02	0.03	0.03

電化無機材料(天津)有限公司

年度	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024目標
CO <sub>2</sub> 排出量(エネルギー起源)	万トン	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
NOx	トン	0	0	0	0	0	0	0
SOx	トン	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん	トン	0	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m <sup>3</sup>	1.1	1.0	1.0	0.7	0.7	0.6	0.7
COD(BOD)	トン	0	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	18.0	4.0	0.6	0.6	0.5	0.5	20.5
廃棄物最終処分量	トン	0.09	0.07	0.03	0.02	0.02	0.03	0.03

電化新材料研究(蘇州)有限公司

年度	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024目標
CO <sub>2</sub> 排出量(エネルギー起源)	万トン	0.03	0.02	0.02	0.02	0.01	0.02	-
NOx	トン	0	0	0	0	0	0	0
SOx	トン	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん	トン	0	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m <sup>3</sup>	0.6	0.7	0.4	0.5	0.4	0.5	0.5
COD(BOD)	トン	0	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	8	1	16	19	20	9	13
廃棄物最終処分量	トン	0	0	2	0	7	7	7

電化電子材料(大連)有限公司

年度	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024目標
CO <sub>2</sub> 排出量(エネルギー起源)	万トン	0.07	0.06	0.07	0.08	0.09	0.11	0.14
NOx	トン	0	0	0	0	0	0	0
SOx	トン	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん	トン	0	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m <sup>3</sup>	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
COD(BOD)	トン	0	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	2.1	4.3	6.6	8.0	5.8	4.8	4.9
廃棄物最終処分量	トン	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1

## 事業所別環境パフォーマンスデータ (主要生産グループ会社・国内)

### 日之出化学工業

年度	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024目標
CO <sub>2</sub> 排出量(エネルギー起源)	万トン	2.0	1.9	1.9	1.8	1.8	1.2	1.8
PRTR制度対象物質	トン	2	2	2	4	3	2	2
NOx	トン	136	120	135	119	139	74	110
SOx	トン	104	109	147	129	123	83	120
ばいじん	千m <sup>3</sup>	12	7	7	5	6	4	4
水利用量	トン	1,206	1,030	1,233	1,360	1,101	956	1,000
COD(BOD)	トン	2	2	2	2	1	1	1
産業廃棄物発生量	トン	121	42	56	36	36	114	114
廃棄物最終処分量	トン	4	3	4	3	3	4	4

### デンカアツミン

年度	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024目標
CO <sub>2</sub> 排出量(エネルギー起源)	万トン	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
PRTR制度対象物質	トン	0	0	0	0	0	0	0
NOx	トン	22	23	20	24	29	20	21
SOx	トン	1	1	1	1	1	1	1
ばいじん	千m <sup>3</sup>	4	0	2	0	0	0	0
水利用量	トン	602	602	603	602	602	604	604
COD(BOD)	トン	2	1	1	1	2	2	2
産業廃棄物発生量	トン	113	78	80	66	47	45	49
廃棄物最終処分量	トン	3.3	0.4	0.2	0.3	0.2	0.3	0.4

### デンカポリマー

年度	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024目標
CO <sub>2</sub> 排出量(エネルギー起源)	万トン	1.1	1.01	0.8	1.0	0.8	0.8	0.9
PRTR制度対象物質	トン	0	0	0	0	0	0	0
NOx	トン	0	0	0	0	0	0	0
SOx	トン	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん	千m <sup>3</sup>	0	0	0	0	0	0	0
水利用量	トン	29	27	28	30	32	36	37
COD(BOD)	トン	0	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	184	184	261	293	172	219	250
廃棄物最終処分量	トン	0	0	0	0	0	0	0

### 九州プラスチック工業

年度	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024目標
CO <sub>2</sub> 排出量(エネルギー起源)	万トン	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
PRTR制度対象物質	トン	5	5	6	7	7	7	3
NOx	トン	0	0	0	0	0	0	0
SOx	トン	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん	千m <sup>3</sup>	0	0	0	0	0	0	0
水利用量	トン	149	160	171	159	151	169	170
COD(BOD)	トン	0	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	78	77	76	71	68	64	41
廃棄物最終処分量	トン	18	25	29	16	11	8	7

### デンカエラストリューション

年度	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024目標
CO <sub>2</sub> 排出量(エネルギー起源)	万トン	0.06	0.06	0.05	0.06	0.06	0.05	0.05
PRTR制度対象物質	トン	0	0	0	0	0	0	0
NOx	トン	0	0	0	0	0	0	0
SOx	トン	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん	千m <sup>3</sup>	0	0	0	0	0	0	0
水利用量	トン	74	72	73	73	74	74	72
COD(BOD)	トン	0	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	57	58	61	66	57	66	63
廃棄物最終処分量	トン	12	12	5	0	0	0	0

### デンカアステック(旧中川テクノ)

年度	単位	中川テクノ			デンカアステック			
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024目標
CO <sub>2</sub> 排出量(エネルギー起源)	万トン	—	0.007	0.006	0.005	0.005	0.006	0.006
PRTR制度対象物質	トン	—	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
NOx	トン	—	0	0	0	0	0	0
SOx	トン	—	0	0	0	0	0	0
ばいじん	トン	—	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m <sup>3</sup>	—	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
COD(BOD)	トン	—	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	—	4.3	4.5	17.5	4.3	4.3	4.3
廃棄物最終処分量	トン	—	4.3	4.3	17.5	4.3	4.3	4.3

🔗 サステナビリティサイト 事業所別環境パフォーマンスデータ <https://denka.disclosure.site/ja/themes/650>

## 外部認証取得状況

デンカグループは、環境と品質マネジメントシステムを運用して、継続的改善を進めています。

### ISO14001(環境)認証取得状況

サイト名	登録番号
青海工場	4569325-2A
大牟田工場	JP021970
千葉工場	JP023535
渋川工場	JP022052
大船工場	JP022976
伊勢崎工場	4608659
五泉事業所	4604419
デンカイノベーションセンター	JP022417
デンカシンガポール セラヤ工場	10597162
デンカシンガポール メルバウ工場	52469
デンカアドバンテック トアス工場	2003-0194
デンカ コンストラクション ソリューションズ マレーシア	C536648
デンカ アドバンスト マテリアルズ ベトナム	4410416940004
電化精細材料(蘇州)	CN041503
電化電子材料(大連)	CN036860
日之出化学工業 <sup>※1</sup>	KES2-0622
全社カバー率(%)	64%

※1 ISO規格に準ずる「京都環境マネジメントシステム(KES)」ステップ2の認証を取得し、継続的改善を図っています。

※2 全社カバー率 = ISO14001 認証取得サイト数 ÷ 主要生産グループ会社数 × 100

### ISO9001(品質)認証取得状況

サイト名	登録番号
青海工場	4267377
大牟田工場	JP023219
千葉工場	JP022393
渋川工場	JP023240
大船工場	JP024116
伊勢崎工場	JP022573
デンカイノベーションセンター	JP024569
デンカシンガポール セラヤ工場	10216321
デンカシンガポール メルバウ工場	14002
デンカアドバンテック トアス工場	99-2-0984
デンカアドバンテック サウス工場	2015-2-2293
デンカ コンストラクション ソリューションズ マレーシア	10000448229-MSC-JAS-ANZ-MYS
デンカ アドバンスト マテリアルズ ベトナム	4410018940004
電化精細材料(蘇州)	CN041504
電化電子材料(大連)	CN036861
電化無機材料(天津)	N.CN23-22591A
デンカパフォーマンス エラストマー	10001143 QM15
デンカポリマー	JUSE-RA-1970
デンカエラストリューション	JP021891
九州プラスチック工業	JP022847
デンカアステック 加西工場	JA0107-24Q-1
全社カバー率(%)	84%

※ 各サイトの認証取得対象製品は、個別にお問い合わせください。

※ 全社カバー率 = ISO9001 認証取得サイト数 ÷ 主要生産グループ会社数 × 100

## 外部認証取得状況

### ISO13485(医療機器・体外診断用医薬品)認証取得状況

サイト名	登録番号
五泉事業所	Q5 055720 0003

※ 認証取得対象製品は、お問合せ下さい。

### ISO50001(エネルギー・マネジメントシステム)認証取得状況

事務所	認証システム	認証番号
デンカシンガポール セラヤ工場	ISO50001	10474031

### IATF16949(自動車産業品質マネジメントシステム)認証取得状況

サイト名	登録番号
大牟田工場	0451115

※ 認証取得対象製品は、お問合せ下さい。

### ISCC-PLUS(持続可能性カード認証)取得状況

事務所	認証システム	認証番号
デンカシンガポール セラヤ工場	ISCC-PLUS	ISCC-PLUS-Cer-DE100-13931123

### 労働安全衛生マネジメントシステム認証取得状況

事務所	認証システム	認証番号
千葉工場	ISO45001	JP024552
青海工場	OSHMS	10-15-6
デンカアドバンテック トアス工場	ISO45001	SGOO4609

### ISO14001とISO45001が1つのマネジメントシステムに統合

事務所	認証システム	認証番号
デンカシンガポール セラヤ工場	ISO14001 & ISO45001	10348866

### ISO28000認証取得状況

事務所	認証システム	認証番号
デンカシンガポール セラヤ工場	ISO28000	53602

# 環境会計

※デンカ本体事業所(8拠点)

## 環境保全コスト

分類	効果の内容	環境保全コスト(百万円)	
		投資額	費用
1)事業エリア内コスト	(小計)	843	2,910
内訳	①公害防止コスト	環境負荷低減対策	662
	②地球環境保全コスト	省エネルギー設備	95
	③資源循環コスト	資源の効率的利用	86
2)上・下流コスト	原料変更など	0	0
3)管理活動コスト	ISO維持管理、教育活動など	2	36
4)研究開発コスト	省エネ関連製品等の開発	250	1,085
5)社会活動コスト	地域とのコミュニケーション	0	4
6)環境損傷活動コスト	自然修復、汚染負荷量賦課金など	27	79
7)その他		0	0
総合計		1,122	4,113

## 環境保全効果

環境負荷項目	単位	2021年度実績	2022年度実績	2023度実績	前年度差
CO <sub>2</sub> 排出量(エネルギー、非エネルギー両起源分)	(万トン)	197	185	158	26
SO <sub>x</sub> 排出量	(トン)	46	33	42	-8
NO <sub>x</sub> 排出量	(トン)	3,393	3,747	3,579	168
ばいじん排出量	(トン)	109	68	97	-29
COD(BOD)排出量	(トン)	181	275	250	26
水利用量	(千トン)	58,257	58,451	58,889	-438
PRTR制度対象物質排出量	(トン)	83	61	77	-16
産業廃棄物発生量	(千トン)	121	122	105	17
廃棄物 最終処分量	(トン)	63	50	46	5
輸送におけるCO <sub>2</sub> 排出量	(千トン)	34	132	110	21

※ デンカ本体

## 経済効果

分類	項目	効果の内容	経済効果(百万円)
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	有価物の売却	620
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費節減	省エネルギー効果	256
	省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費の削減	資源の有効活用	67.7
合計			944

## 従業員の状況

人財関連データ

	範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
従業員数	連結	人	6,316	6,351	6,358	6,406	6,514
		人	934	971	998	1,027	1,014
地域別従業員数 日本	連結	人	5,308	5,380	5,334	5,346	5,461
		人	704	701	747	760	758
米州	連結	人	267	238	237	260	262
欧州	連結	人	37	32	40	40	33
管理職に占める外国籍社員人数(課長以上) <sup>※1</sup>	連結	人	151	146	143	145	167
同(部長) <sup>※2</sup>	連結	人	—	—	—	—	—
同(役員)	連結	人	—	—	—	—	37
経験者採用数 <sup>※3</sup>	本体	人	45	16	17	66	83
管理職に占める経験者採用人数 <sup>※4</sup>	本体	人	58	79	84	90	93
労働協約によりカバーされる従業員比率 <sup>※5</sup>	本体	%	—	—	—	—	81.9

※1 日本国籍以外

※2 「部長」については、海外関係会社を含む組織体によって、定義が異なります。

※3 本項目はG職のみ

※4 シニアGM / シニアPMは除く

※5 労働協約によりカバーされる従業員比率 = 労働協約によりカバーされる従業員数 ÷ 従業員数 × 100

離職者数

	範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
離職者数	本体	人	47	78	94	103	101
入社3年目社員離職者数	本体	人	6	13	13	18	10
入社3年目社員離職率	本体	%	—	—	—	—	8.7

※入社3年目社員離職率 = 入社3年目社員離職者数 ÷ 入社して3年目の従業員の数 × 100

労働組合

	範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
労働組合員数	本体	人	2,793	3,437	3,310	3,385	3,545
労働組合加入率	本体	%	83.4	82.5	81.1	80.6	81.9

※労働組合加入率 = 労働組合員数 ÷ 従業員数(本体) × 100

## 人財育成体制の強化

将来の経営層育成と、全社一貫の教育体系の構築および自ら学ぶ文化の醸成

	範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
平均研修金額(1人あたり) <sup>※1</sup>	本体	万円	5.6	3.1	5.3	6.6	6.9
階層別研修受講実績 <sup>※2</sup>	本体	人	410	750	1,077	1,093	866
新入社員入社時研修受講率 <sup>※3</sup>	本体	%	100	100	100	100	100
入社3年目研修受講人数	本体	人	52	57	61	66	39
入社3年目研修受講率 <sup>※4</sup>	本体	%	100	98.3	98.3	100	100
入社5年目研修受講人数	本体	人	31	41	52	43	42
入社5年目研修受講率 <sup>※4</sup>	本体	%	100	100	100	100	100
課長研修を受講した課長の人数 <sup>※5</sup>	本体	人	267	298	305	302	87
課長研修受講率	本体	%	11.6	82.5	81.3	78.6	23.0
部長研修を受講した部長の人数 <sup>※5</sup>	本体	人	30	18	183	186	173
部長研修受講率 <sup>※6</sup>	本体	%	17.4	11.2	103.4	106.9	98.3
「目標管理」による評価が報酬に関連している従業員の割合 女性 <sup>※7</sup>	本体	%	—	—	—	—	1.3
「目標管理」による評価が報酬に関連している従業員の割合 男性 <sup>※7</sup>	本体	%	—	—	—	—	29.8
「目標管理」による評価が報酬に関連している従業員の割合 全体 <sup>※7</sup>	本体	%	—	—	—	—	31.1

※1 平均研修金額 = 教育訓練費 ÷ 従業員数(本体)

※2 新卒G職のみ。新入社員入社時研修受講率=新入社員入社時研修受講人数 ÷ 新卒G職人数

※3 研修受講率 = 研修受講人数 ÷ 入社年度従業員数 × 100

※4 各年度3月1日付社員名簿から人数を算出

※5 期中の異動者もいるため、研修受講者が部長数を超えるケースがあります

※6 「目標管理」による評価が報酬に関連している従業員の割合 = 「目標管理」による評価が報酬に関連している従業員の人数 ÷ 従業員数(本体) × 100

※7 G職: 経営や事業を担う人材

# ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

多様な考え方を持った人間が活躍できる職場環境・制度・文化の醸成

男女別従業員数と平均年齢(デンカ本体)

	単位	2019	2020	2021	2022	2023
従業員数	人	3,349	4,166	4,081	4,198	4,330
男性	人	2,866	3,420	3,336	3,419	3,489
女性	人	483	746	745	779	841
平均年齢	歳	40.7	40.5	40.8	40.7	40.7

平均勤続年数(デンカ本体)

	単位	2019	2020	2021	2022	2023
平均勤続年数	年	17.1	16.5	16.8	16.4	16.1
男性	年	18.6	18.0	18.2	17.9	17.6
女性	年	8.2	9.5	10.2	10.2	10.0

新入社員数(デンカ本体)

	単位	2019	2020	2021	2022	2023
新入社員数	人	190	187	111	242	304
男性	人	150	129	85	198	216
女性	人	40	58	26	44	88
うち外国籍社員	人	1	2	1	7	9
うち新卒G職 男性	人	29	36	30	48	54
うち新卒G職 女性	人	15	23	12	20	19
うち外国籍社員	人	1	2	0	1	1

女性管理職者数(デンカ本体)

	単位	2019	2020	2021	2022	2023
女性管理職者数	人	6	8	9	19	26
うち課長	人	6	8	6	19	25
うち部長	人	0	0	0	0	1
役員における女性の人数	人	1	1	1	1	1
うち執行役員	人	0	0	0	0	0
うち取締役	人	1	1	1	1	1
女性管理職比率 <sup>※1</sup>	%	1.7	2.4	2.0	4.2	5.0
うち課長 <sup>※2</sup>	%	2.5	3.6	2.7	5.7	7.0
うち部長 <sup>※2</sup>	%	0	0	0	0	0.6
役員における女性比率 <sup>※3</sup>	%	3.6	4.0	4.0	4.0	4.0
うち執行役員 <sup>※4</sup>	%	0	0	0	0	0
うち取締役 <sup>※4</sup>	%	8.3	11.1	11.1	11.1	11.1

※1 女性管理職比率 = 女性管理職者数(本体) ÷ 管理職者数(本体) × 100

※2 女性管理職比率(うち課長、部長) = 女性管理職人数(うち課長、部長) ÷ 管理職者数(本体)

※3 役員における女性比率 = 女性役員の人数 ÷ 役員の人数(本体) × 100

※4 役員における女性比率(うち執行役員、取締役) = 役員における女性役員の人数(うち執行役員、取締役) ÷ 役員の人数(本体) × 100

外国语社員管理職者数(デンカ本体)

単位	2019	2020	2021	2022	2023
人	0	3	3	3	3

定年退職者再雇用率(デンカ本体)

単位	2019	2020	2021	2022	2023
人	87	86	89	88	92

※定年退職者再雇用率 = 定年退職者再雇用者数 ÷ 定年退職者数 × 100

障がい者雇用率(デンカ本体)

単位	2019	2020	2021	2022	2023
人	2.24	2.19	2.16	2.08	2.07

男性の平均年間賃金に対する女性の平均年間賃金の割合(デンカ本体)

	単位	2019	2020	2021	2022	2023
全労働者	%	—	—	—	—	61.4
正規雇用労働者	%	—	—	—	—	69.1
パート・有期労働者	%	—	—	—	—	43.0
(参考)管理職者	%	—	—	—	—	85.8

※「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

# 働き方改革

## 「明日も来なくなる職場」のための制度改革の推進

### 働き方改革関連データ(デンカ本体)

	単位	2019	2020	2021	2022	2023
総労働時間	時間	1,931	1,928	1,953	1,916	1,907
年間時間外労働時間	時間	135	133	172	160	147
有給休暇取得日数	日	12.7	13.1	14.1	15.7	16.1
年次有給休暇取得率 <sup>※1</sup>	%	67	69	75	80	80.5
時間単位年休利用者数	人	-	-	-	-	1,779
時間単位年休利用者率 <sup>※2</sup>	%	-	-	-	-	41.1
産休取得者数	人	25	22	34	25	30

※1 年次有給休暇取得率=有給休暇取得日数 ÷ 有給休暇日数 × 100

※2 時間単位年休利用者率=時間単位年休利用者数 ÷ 従業員数(本体) × 100

### 時間短縮制度利用者数(デンカ本体)

単位	2019	2020	2021	2022	2023
人	53	60	79	71	72

### 継続就業支援制度利用者数(デンカ本体)

単位	2019	2020	2021	2022	2023
人	86	94	93	83	124

### 介護休業取得者数(デンカ本体)

単位	2019	2020	2021	2022	2023
人	0	0	0	0	2

### 看護休暇の半日単位取得者数(デンカ本体)

単位	2019	2020	2021	2022	2023
人	33	81	214	-	-

※2022年4月より看護休暇の半日単位を廃止し、時間単位に変更

### ボランティア休暇取得者数(デンカ本体)

単位	2019	2020	2021	2022	2023
人	0	0	0	0	0

### 育児休業(デンカ本体)

	単位	2019	2020	2021	2022	2023
新規育児休業取得可能者数	人	90	81	147	130	143
うち、女性の新規育児休業取得可能者数	人	25	22	34	25	33
女性の新規育児休業行取得者数	人	24	22	34	25	33
同 取得率	%	96	100	100	100	100
うち、男性の新規育児休業取得可能者数	人	65	65	113	105	110
男性の新規育児休業取得者数	人	3	6	23	46	58
同 取得率	%	5	9	20	44	53

# 健康経営

当社は、社員と家族の健康保持・増進を経営における重要課題と捉え、社員が心身ともに健康な状態で仕事に従事し、存分に能力を発揮し、生産性を高めていくことによる企業価値の向上を目指しています。2021年1月に、健康経営推進の実行組織「健康推進室」を設置しました。

## 行動指針

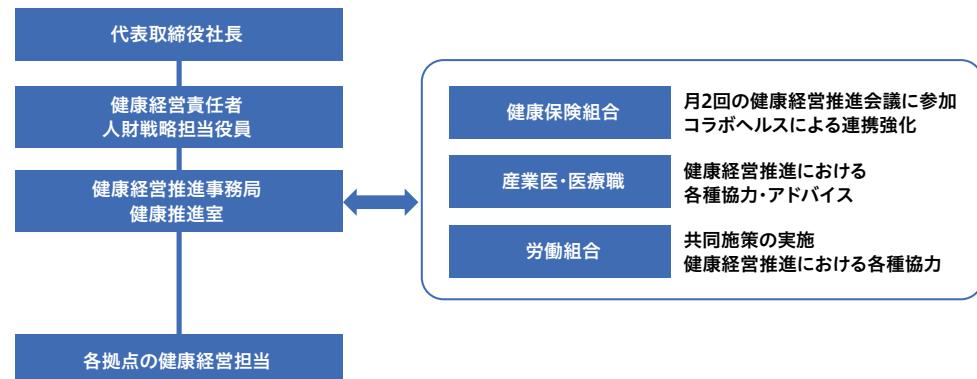
### 行動指針

人財とその家族の健康を守るため、従来よりある各事業所の労働安全衛生体制を基盤とし、新たに設立した健康推進室を中心に健康保険組合や労働組合とも連携し、デンカ全体で一体となって健康保持・増進などの健康経営に資する活動を実行します。

社員一人ひとりが、デンカのコアバリューを共有し、またそれぞれの人生を充実したものにするために、自身の健康保持・増進に対して自発的に取り組めるよう環境の整備に注力します。

## 推進体制

企業経営と一体となった健康経営を推進するべく、人財戦略担当役員(CHRO)が健康経営責任者となり、加えて、健康保険組合、産業医等医療職、労働組合と連携を取りながら、推進しております。工場等の各拠点には、事務局より、健康課題・施策実施状況のフィードバックを年1回実施。加えて、各拠点での健康経営推進強化にむけて、事務局から各種支援を行っております。



また、安全衛生と保安防災に関する取組と一緒にして推進しており、以下にて、具体的な取組方針、体制、取組、指標等を公表しております。

サステナビリティサイト 健康経営 <https://denka.disclosure.site/ja/themes/772>

# 健康経営

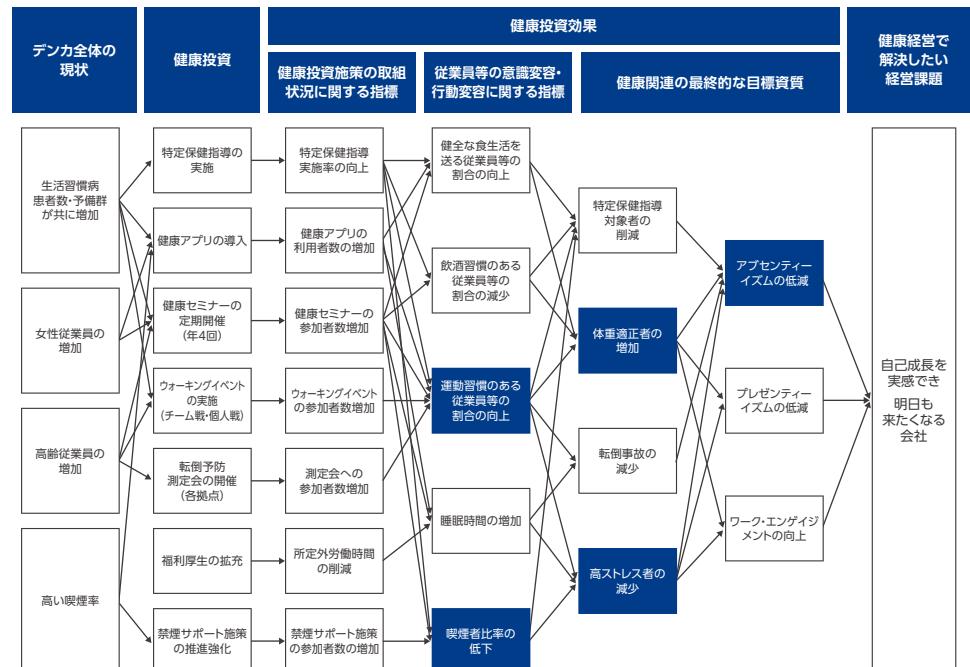
## 健康課題と目標

健康経営の目的である『社員一人ひとりが存分に能力を発揮できる環境づくり』と『家族も含めた「健康づくり」「幸せづくり」の実現に向けて、健康経営投資による各施策の目標とつながりを明確にした「健康経営戦略マップ』を策定しました。

自己成長を実感でき、明日も来たくなる会社の実現に向け、社員が心身ともにいきいきと働ける職場環境づくりを目指すべく、具体的に、心は「高ストレス者の減少」、身は「体重適正者の増加」を改善目標として掲げました。上述の改善のため、特に「運動習慣」「喫煙」の改善を重点課題と位置づけ、施策展開を進めてまいります。

健康課題分析の結果を踏まえ、『生活習慣病のリスクの悪化』と『従業員の高齢化』を重点課題として追加し、『予備群へのアプローチの強化』と『転倒事故の減少』を目標に掲げ、関連する施策も強化しました。

### 1) 健康経営戦略マップ



### 2) 主要指標の実績値と目標値

コロナ禍による外出制限、リモートワークの増加により、主要目標数値は一進一退を繰り返しました。各指標改善に関連する施策強化と並行し、施策が指標改善に与える影響も見極めてまいります。

指標	実績値						目標値	
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2025	2030
アブセンティーム	—	0.55	0.43	0.69	0.65	0.78	—	—
体重適正者(%)	66.3	64.3	64.9	65.0	63.9	64.6	68.0 以上	80.0 以上
高ストレス者(%)	13.1	12.8	12.7	13.4	14.8	14.7	11.0 以下	10.0 以下
良い運動習慣(%)	32.7	33.0	32.9	33.4	32.5	33.8	37.0 以上	40.0 以上
喫煙率(%)	32.4	29.8	29.6	28.7	26.8	24.8	21.0 以下	12.0 以下
高血圧者治療継続率(%)	60.1	59.7	64.9	68.5	67.1	65.2	—	—
ヘルスリテラシー(%)	—	—	—	—	52.0	45.8	—	—

\*アブセンティームは、全社員の傷病休業日数／全社員の所定労働日数×100で算出。

\*体重適正者は、BMI適正者の人数÷健康診断受診者数で算出。

\*高ストレス者は、高ストレス者の人数÷ストレスチェック受診者で算出。

\*高ストレス者：ストレスチェックの結果、医師による直接指導が必要と選定された高ストレスの労働者

\*良い運動習慣は、健康診断で良い運動習慣があると回答した人数÷健康診断受診者数で算出。

\*高血圧者治療継続率は、降圧薬服用者の内、収縮期血圧140未満、拡張期血圧90未満者数で算出

### 3) 関連指標

指標	実績値					
	2018	2019	2020	2021	2022	2023
定期健康診断受診率(%)	—	99.8	98.7	99.6	100.0	100.0
ストレスチェック受験率(%)	98.0	98.1	98.3	97.9	94.6	96.0
特定健康指導実施率(%)	43.8	63.5	35.4	41.1	29.7	—
総労働時間(時間)	1,943	1,931	1,928	1,953	1,916	1,907
年間時間外労働(時間/人)	140	135	133	172	157	147
有給休暇取得日数(日)	11.8	12.7	13.1	14.1	15.7	16.1
年次有給休暇取得率(%)	62	67	69	75	80	81
退職者数(人)	53	47	78	94	103	101

サステナビリティサイト 健康経営 <https://denka.disclosure.site/ja/themes/772>

# 健康経営

## 健康経営実現に向けた取り組み

### 1)メンタルヘルスケア

#### ①ストレスチェック

ストレスチェックを年に一回実施し、社員一人ひとりが自らのストレス状態を把握し、ストレスの予防、ストレッサーの軽減を促すセルフケアを支援しています。

また、産業保健スタッフと密に連携し、高ストレス反応が確認された社員に対する産業医面談を実施しています。更に、組織単位での集団分析を行い、総合健康リスクや高ストレス者状況、ストレス因子などを把握した上で、職場や作業環境の改善を行い、リスクの低減に努めています。

#### ②外部専門機関によるケア

当社社員及びご家族を対象に、医師等の専門職による 24時間体制での健康相談サービスを外部に設けています。メンタルヘルスカウンセリングの他、健康や医療等、幅広い相談に対応し、社員の心身の健康管理をサポートしています。

#### ③福利厚生の拡充

社員の私生活の充実と心身のリフレッシュによる健康づくりを目的とし、社員及びご家族を対象とした様々な福利厚生プランを設けています。

宿泊やグルメ、レジャー、スポーツ等、多岐に亘るメニューの福利厚生を自由に利用することができ、社員のワーク・ライフ・バランスの実現をサポートします。

### 2)生活习惯病

#### ①特定健診、特定保健指導

当社では、全ての国内事業所において、定期健康診断の健診項目に特定健診項目を入れており、1年に一度必ず自身の生活習慣病リスクを確認できる仕組みを設けています。

また、特定保健指導についても、事業主と健康保険組合の連携の上での実施率の向上に尽力しています。

#### ②禁煙サポート

禁煙活動の強化施策として、昨年度より、遠隔禁煙指導を導入しましたが、更なる強化にむけて、禁煙外来支援、禁煙補助剤(パッチ、ガム)の購入補助を追加し、喫煙者の事情に合った施策を選べるようにしました。この他、2026年に全事業所での喫煙所完全撤廃を目指してまいります。

#### ③健康支援アプリの導入

ポビュレーションアプローチの一環として、スマートフォンを用いた健康支援アプリを展開しています。日々の歩数や体調の管理、健康に関するクイズやコラムを通じた健康リテラシーの向上、歩数を競う個人戦・団体戦イベントの実施による日常的な運動習慣の定着等を通して、社員の自発的な健康づくりを支援します。

### ④労使共催ウォーキング大会

労働組合と共に、国内の事業所を対象に、チームの平均歩数を競うウォーキング大会を開催しました。全体上位に贈られる社長賞だけでなく、各拠点上位には労働組合賞、ピタリ賞を設定したり、対抗戦終了後には表彰式の様子を各事業所に掲示したりと、下位チーム含め全体で盛り上がる仕掛けも行い、運動不足解消だけでなく、コミュニケーション促進にも貢献しております。2021年度よりウォーキング大会を開始し、労使共催のイベントとして毎年開催しており、2024年5月は、約1,200名が参加しました。

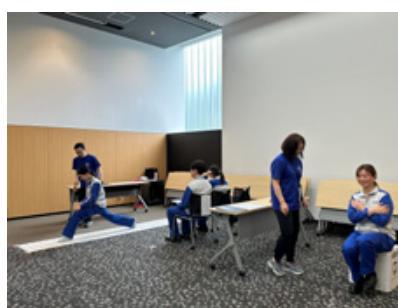


### 3)転倒事故防止

#### ①転倒リスク測定会の開催

従業員の高齢化が進み、今後も同様の傾向が見込まれるため、転倒事故予防に向けた取り組みを、全社的に強化するべく、転倒リスク測定会を主要拠点で開催しました。

測定のみならず、測定結果を踏まえた運動実践指導を実施することで、参加者の自分ごと化と、以降の実践すべき活動の意識づけを強めます。また、やりっぱなしにせず、測定結果を集計し、各拠点単位でリスクを可視化し、次の施策推進へ繋げる取り組みも行っております。



# 健康経営

## 4) 疾病予防

### ① 健康増進セミナーの開催

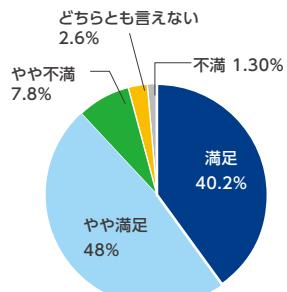
2023年より5月の最終週を「デンカ健康Week」と位置づけ、2024年度は睡眠の質向上、女性特有の健康課題、肩こり腰痛、お酒とタバコの上手な付き合い方など従業員の健康増進にとって必要な基礎知識の習得に向けて、毎日セミナーを開催、その他にも年に数回健康経営セミナーを実施しています。

※2024年デンカ健康Week期間中のセミナー聴講者数 約500名

### ● デンカ健康Week



### ● 健康増進セミナー資料と満足度調査結果



### ② 健康保険組合による補助

保健事業の一環として、人間ドックやがん・婦人科検診、インフルエンザワクチンの社員に対する無料接種や家族に対する費用補助、歯周病リスク検査の無料提供等を行っております。

## 5) 対外的な取り組み

当社では、取引先等パートナー企業の健康経営推進や、社会全体の健康に対して貢献する取り組みも積極的に行っております。

### ①ワクチン等医薬品の開発・提供

### ②パートナー企業など社外との勉強会や健康イベントの開催

## 健康KPI設定

社員の健康診断データの一元管理をスタートし、これらのデータ分析からKPI設定を行うと共に、生活習慣病などの発症・重症化の予防を目指す施策を健康保険組合と健康推進課の共同施策として展開しています。直近では、遠隔禁煙外来の開始や、特定保健指導の強化を行っています。今後も、心身共に健康でいきいきと働けるように従業員の“well-being”を支えていきます。

## 健康経営優良法人ホワイト500の取得

この認定は、地域の健康課題に即した取り組みや、日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。そして、健康経営優良法人に認定された上位500法人がホワイト500に認定されます。

当社では、2021年1月に本取組みの実行組織として「健康推進室」を新設し、同年4月には健康経営における理念や行動指針を明文化した「健康経営宣言」を策定しました。従業員の健康診断データ一元管理のスタート、これらのデータ分析からのKPI設定、産業保健スタッフや健康保険組合と連携、遠隔禁煙指導や健康支援アプリの導入、特定保健指導の強化、更には健康増進セミナーを定期的に開催するなどの施策を実施してきました。

今後も認定基準に適合した状態を保つだけでなく、従業員が心身ともに健康でいきいきと働け、自己成長を実感できる会社づくりに向け、健康増進の取組みを継続します。



サステナビリティサイト 健康経営 <https://denka.disclosure.site/ja/themes/772>

# 人権の取り組み

## デンカグループ人権方針

デンカグループ人権方針は、取締役会での承認を受け、2023年9月11日に制定しました。この人権方針は、当社グループのすべての役員と従業員に適用されるとともに、当社グループのビジネスパートナー及びサプライヤーに対しても、本方針が支持・尊重されるように求めています。

## デンカグループ人権重要リスク(10項目)

カテゴリー	リスク項目
労働安全衛生	労働環境(安全・衛生)の人権
パワハラ	従業員感のパワハラ発生のリスク
	サプライヤー(協力会社を含む)従業員に対するパワハラ発生のリスク
	顧客から自社従業員へのパワハラ発生のリスク
長時間労働	長時間労働・過重労働のリスク
居住移転の自由	転勤・異動の強制等による移住移転の自由の侵害リスク
先住民・地域住民の権利	製品の青銅、排気塔に伴う周辺住民の生活への悪影響発生リスク
消費者の安全と知る権利	製品に関する情報の誤りによる販売先や消費者の「知る権利」侵害発生のリスク
労働安全衛生	サプライヤー内の労働環境における安全・衛生の人権リスク
強制労働・児童労働	原料等の生産現場および、販売先(及び工場)内における深刻な形態の強制労働、児童労働発生のリスク

## デンカグループ 人権方針

私たちデンカグループ（「デンカ」）は、全従業員の活動の根幹となるビジョン（コアバリュー、バーバス、ミッション）の下、イノベーションとソリューションの提供を通じて社会に貢献することを目指しています。デンカは、人権は全ての事業活動における重要な事項であることを理解し、「デンカグループ ESG 基本方針」と「デンカグループ倫理規定」に基づき、人権尊重の責任を果たしていくとともに事業活動を通じた人権課題への貢献を目的として本方針を定め、以下を実現するよう努めます。なお、本方針は、2023年9月11日の取締役会で承認されました。

### 第1条 適用範囲

本方針は、デンカの全役員・全従業員（非正規社員を含む）に適用されます。さらに、デンカは、サプライヤーを含む全てのビジネスパートナーに本方針を理解して頂けるよう働きかけていきます。

### 第2条 國際規範・基準への支持

デンカは、国際人権章典（世界人権宣言、市民的および政治的权利に関する国際規約、ならびに経済的・社会的および文化的的权利に関する国際規約）、国際労働機関（ILO）の「労働の基本原則および権利に関する宣言」とその中で定められた「結社の自由と団体交渉権の承認」・「強制労働の廃止」・「児童労働の撤廃」・「差別の排除」および「安全で健康的な労働環境」に関する中核的労働基準、ならびにOECDの「多国籍企業行動指針」が定める、人権に関する国際規範を尊重するとともに、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」にしたがった行動に努めます。また、国連グローバル・コンバクト署名企業として、同イニシアティブが定める10原則を支持します。デンカは、事業活動を行う各国・地域で適用される法令を遵守します。ただし、万が一国や地域の法規制と国際的な人権規範に矛盾がある場合は、国際的に認められた人権原則を最大限尊重する方法を追求します。

### 第3条 人権尊重に対する責任

デンカは、企業活動によってデンカの事業にかかわる人々の人権を侵害しないよう努めるとともに、負の影響が生じた場合は是正に向けて適切に対処することにより、人権尊重に努めます。デンカは、個人の尊厳を傷つけるハラスマント行為や差別を禁止し、あらゆる形態の児童労働や強制労働を認めません。労働者の結社の自由および団体交渉権を尊重し、適正な賃金が保証された安全で健康的な労働環境の実現のために取り組みます。加えて、お客様に安全な製品・サービスを提供し適切な情報開示に努めます。

### 第4条 ガバナンス体制

本方針の遵守及び本方針に基づく取り組みを監督する責任者を明確にします。

### 第5条 人権デュー・ディリジェンスの実施

デンカは、人権デュー・ディリジェンスの実施、事業の人権に対する潜在的または現実の影響の把握・評価、および人権リスクの防止または軽減措置に努めます。

### 第6条 是正・救済の実施

デンカは、デンカの事業が人権に対する負の影響を引き起こしたあるいは助長したことが明らかになった場合は、適切な手段を通してその是正・救済に努めるとともに、取引関係等を通じてデンカの事業に直接的につながっている人権への負の影響についても、取引関係等に対し是正・救済に向けた取組を促すことで、サプライチェーンの人権課題等への取り組みにも努めます。

### 第7条 ステークホルダーとの対話

デンカは、人権に関する潜在的、および実際の影響に対する措置について、関連する社内外のステークホルダーと継続的な対話・協議を行なながら取り組みます。

### 第8条 苦情処理メカニズムの設置

デンカは、デンカの全役員・全従業員、サプライヤーを含む全てのビジネスパートナー、その他ステークホルダーが人権に関する懸念事項について通報できるシステムを設ける等、是正や救済の実効性向上のための措置を行います。

### 第9条 教育・研修の実施

デンカは、本方針の実施に向けて、デンカの全役員・全従業員（非正規社員を含む）が人権尊重に関する理解を深められるよう教育を行います。

制定年月日：2023年9月11日  
デンカ株式会社代表取締役社長 今井 俊夫

## 人権の取り組み

現地法人で採用する新人の最低賃金とその地域の法定最低賃金の比率

国	会社名		通貨	金額 (新人の最低賃金)	地域最低賃金	対地域最低賃金比率
北アメリカ	Denka Performance Elastomer LLC	女性	ドル	97,228.65	15,080.00	644.8%
		男性		97,228.65	15,080.00	644.8%
		平均		97,228.65	15,080.00	644.8%
中国	電化電子材料(大連)有限公司	女性	人民元	2,100	2,100	100.0%
		男性		2,100	2,100	100.0%
		平均		2,100	2,100	100.0%
	電化新材料研發(蘇州)有限公司	女性	人民元	2,490	2,490	100.0%
		男性		2,490	2,490	100.0%
		平均		2,490	2,490	100.0%
	電化精細材料(蘇州)有限公司	女性	人民元	2,490	2,490	100.0%
		男性		2,490	2,490	100.0%
		平均		2,490	2,490	100.0%
ベトナム	電化(上海)管理有限公司	女性	人民元	10,000	2,690	371.7%
		男性		10,000	2,690	371.7%
		平均		10,000	2,690	371.7%
	電化(上海)管理有限公司 深圳分公司	女性	人民元	9,000	2,360	381.4%
		男性		9,000	2,360	381.4%
		平均		9,000	2,360	381.4%
	Denka Advanced Materials Vietnam Co., Ltd	女性	ドン	5,500,000	4,160,000	132.2%
		男性		5,500,000	4,160,000	132.2%
		平均		5,500,000	4,160,000	132.2%

※対地域最低賃金比率 = 新人の最低賃金 ÷ 地域最低賃金 × 100

※2024年6月時点

# 安全最優先

## 青海死亡事故について

2023年6月14日に当社青海工場で発生した事故につき、亡くなられた協力会社1名の方のご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族に対しあれやみ申し上げます。また、負傷された2名の方々にお見舞い申し上げます。近隣住民の皆様をはじめ、多くのお取引様、関係者の皆様にご迷惑とご心配をおかけし、深くお詫び申し上げます。事故発生後、社外の有識者および専門家を中心に構成される「事故調査委員会」を設置しました。徹底した事故原因の究明および再発防止策の策定を行った上で、会社全体として重大事故を起こさないための安全管理強化を提言しました。これに基づき、当社は、全社的な安全管理の組織体制を強化し、提言に沿った対応を進めることにより、化学物質を安全に取り扱い、安定供給するという化学メーカーとしての使命を果たしてまいります。

## プロセス事故と労働災害について

2023年度の労働災害度数率は0.4と、前年度の0.7より改善したものの、2023年6月14日の死亡事故により、休業日数基準の労働災害強度率は0.47と、前年度の0.02より大幅に悪化しました。労働災害全体の件数は2022年度と同数の24件となっております。重大な労働災害とプロセス事故を防止するため、2024年度は「高エネルギーハザード」への対策に注力するとともに、労働災害の約3/4を占める、経験の浅い方、高年齢者、協力会社員への対策に重点を置いた取組みを進めています。2023年度のプロセス事故は20件と、前年度の12件より増加しました。うち火災が10件と半数を占めたことから、原因を解析し、これに基づく対策の実施状況を全事業所で総点検しました。



## 安全成績 ※デンカ本体事業所(8拠点)

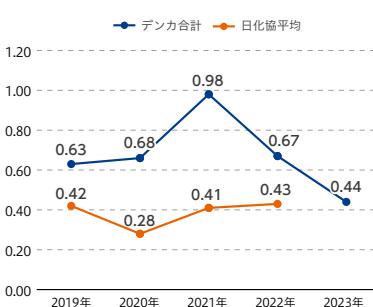
災害発生推移(挟まれ・巻き込まれ)



災害発生推移(転倒)



労働災害度数率\*

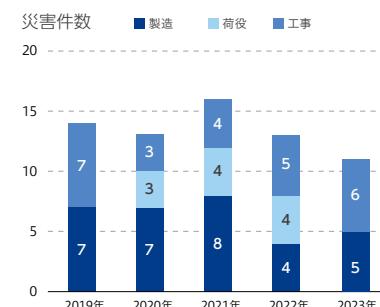


\*労働基準監督署および一般社団法人日本化學工業会規定に基づき暦年(1月~12月)で報告

協力会社の災害件数



協力会社の災害件数



## 取締役の経歴



### 取締役会長

#### 山本 学 (やまもと まなぶ)

##### 略歴および重要な兼職の状況等

- 1981年 4月 当社入社
- 2004年 6月 当社電子材料事業本部機能性セラミックス事業部長
- 2009年 4月 当社執行役員、電子材料事業本部電子材料事業部長
- 2011年 4月 当社上席執行役員
- 2013年 4月 当社常務執行役員、電子・先端プロダクト部門長
- 2013年 6月 当社取締役兼常務執行役員
- 2015年 4月 当社経営企画室長
- 2016年 4月 当社取締役兼専務執行役員
- 2016年 6月 高圧ガス工業(株)社外監査役(～2019年6月)
- 2017年 4月 当社代表取締役社長兼社長執行役員
- 2021年 4月 当社代表取締役会長
- 2023年 4月 当社取締役会長(現任)



### 代表取締役社長

#### 今井 俊夫 (いまい としお)

##### 略歴および重要な兼職の状況等

- 1982年 4月 当社入社
- 2006年 10月 当社スチレン事業部長
- 2011年 6月 当社経営企画室長
- 2013年 4月 当社執行役員、エラストマー・機能樹脂部門長補佐
- 2015年 4月 当社エラストマー・機能樹脂部門長
- 2017年 4月 当社常務執行役員
- 2019年 4月 当社Denka Value-Up推進室長
- 2019年 6月 当社取締役兼常務執行役員
- 2020年 4月 当社取締役兼専務執行役員
- 2021年 4月 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現任)



### 代表取締役

#### 高橋 和男 (たかはし かずお)

##### 略歴および重要な兼職の状況等

- 1983年 4月 当社入社
- 2013年 10月 当社千葉工場次長
- 2015年 4月 当社大船工場長
- 2017年 4月 当社執行役員、大牟田工場長
- 2019年 4月 デンカパフォーマンスエラストマー LLC社長
- 2021年 4月 当社常務執行役員
- 2021年 6月 当社取締役兼常務執行役員
- 2023年 4月 当社代表取締役兼専務執行役員(現任)



### 取締役

#### 石田 郁雄 (いしだ いくお)

##### 略歴および重要な兼職の状況等

- 1985年 4月 当社入社
- 2009年 4月 当社電子材料事業本部  
電子材料事業部機能フィルム部長
- 2011年 10月 当社電子材料事業部  
アドバンストフィラー部長
- 2013年 10月 当社電子・先端プロダクト部門  
先端機能材料部長
- 2017年 4月 当社電子・先端プロダクト部門長補佐
- 2019年 4月 当社執行役員、  
電子・先端プロダクト部門長
- 2023年 4月 当社常務執行役員
- 2023年 6月 当社取締役兼常務執行役員(現任)



### 社外取締役

#### 中田 るみ子 (なかた るみこ)

##### 略歴および重要な兼職の状況等

- 1979年 4月 エッソ石油(株)入社
- 1996年 4月 (株)産業社会研究センター
- 2000年 6月 ファイザー(株)入社
- 2007年 2月 同社医薬開発人事(広報)部長
- 2010年 5月 同社ビジネス・パートナー  
人事グループ統括部長
- 2011年 12月 同社執行役員、人事・総務部門長
- 2014年 1月 同社取締役執行役員
- 2018年 3月 三菱ケミカル(株)執行役員、  
ダイバーシティ推進担当
- 2019年 4月 同社常務執行役員、人事部所管
- 2020年 4月 同社取締役常務執行役員、  
総務部・広報部・人事部所管
- 2021年 4月 同社取締役常務執行役員、  
リソース所管
- 2022年 4月 同社取締役
- 2023年 3月 協和キリン(株)社外取締役(現任)
- 2024年 6月 当社社外取締役(現任)



## 取締役(常勤監査等委員)

**内田 瑞宏**(うちだみずひろ)

## 略歴および重要な兼職の状況等

1984年 4月 当社入社  
2008年 4月 当社樹脂加工事業本部樹脂加工事業部事業企画部長  
2010年 4月 当社資材部長  
2014年 4月 当社千葉工場次長  
2017年 7月 当社内部監査室長  
2021年 4月 当社内部統制部長  
2023年 4月 当社監査等委員会室付  
2023年 6月 当社取締役常勤監査等委員(現任)



## 社外取締役(監査等委員)

**木下 俊男**(きのしたとしお)

## 略歴および重要な兼職の状況等

1983年 7月 公認会計士登録  
1989年 7月 米国クーパースアンドライブランド(現:プライスウォーターハウスクーパース)パートナー(~1998年6月)  
1994年 6月 中央監査法人代表社員(~2005年7月)  
1998年 7月 米国プライスウォーターハウスクーパースニューヨーク本部事務所 北米統括パートナー(~2005年6月)  
2005年 7月 中央青山監査法人東京事務所国際担当理事(~2007年6月)  
2007年 7月 日本公認会計士協会専務理事(~2013年7月)  
2013年 7月 日本公認会計士協会理事(~2016年7月)  
2014年 6月 パナソニック(株)社外監査役(~2022年6月)  
2014年 7月 グローバルプロフェッショナルパートナーズ(株)代表取締役(現任)  
2014年 8月 (株)ウェザーニューズ社外監査役(~2018年8月)  
2015年 3月 (株)アサツー ディ・ケイ社外取締役(~2018年12月)  
2015年 6月 当社社外監査役(株)タチエス社外取締役(現任)  
2015年 7月 (株)みずほ銀行社外取締役(~2019年9月)  
2018年 1月 スリーポログループ(株)社外取締役(現:ギグワーカス(株))(~2022年1月)  
2019年 6月 当社社外取締役監査等委員(現任)



## 社外取締役(監査等委員)

**山本 明夫**(やまもとあきお)

## 略歴および重要な兼職の状況等

1974年 4月 三井物産(株)入社  
1999年 4月 ベネルックス三井物産社長  
2004年 4月 三井物産(株)合樹・無機化学品本部副本部長  
2007年 4月 同社執行役員(~2010年3月)、タイ国三井物産社長  
2009年 4月 三井物産プラスチックトレード(株)(現:三井物産プラスチック(株))  
代表取締役社長(~2014年6月)  
2014年 6月 同社顧問(~2015年6月)  
2015年 6月 当社社外取締役  
2021年 6月 当社社外取締役監査等委員(現任)



## 社外取締役(監査等委員)

**的場 美友紀**(まとばみゆき)

## 略歴および重要な兼職の状況等

2000年 4月 弁護士登録(東京弁護士会)  
2013年 4月 日本弁護士連合会常務理事(~2014年3月)  
2015年 10月 (株)モスフードサービス経営サポート本部シニアリーダー  
2018年 4月 同社リスク・コンプライアンスグループリーダー(~2019年3月)  
2019年 4月 同社リスク・コンプライアンス室長(~2020年9月)  
2020年 9月 日東工器(株)総務本部知財法務部  
2021年 4月 同社総務本部知財法務部長兼コンプライアンス担当(現任)  
2021年 6月 当社社外取締役監査等委員(現任)

## コーポレートガバナンスの高度化

取締役会・監査等委員会の構成

		2019	2020	2021	2022	2023
取締役	男性(名) (内、監査等委員)	11 (4)	11 (4)	8 (3)	8 (3)	8 (3)
	女性(名) (内、監査等委員)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	女性比率(%)	8	8	11	11	11
	社外取締役比率(%)	42	42	44	44	44
取締役会 開催回数(回)		13	13	13	15	14
監査等委員会 開催回数(回)	11 (監査役会を5回開催)		15	14	14	14

取締役出席回数(2023年度)

取締役氏名		取締役会	監査等委員会	サステナビリティ委員会	指名・報酬等諮問委員会
山本学	取締役会長	100%(14回/14回)	-	100%(3回/3回)	100%(4回/4回)
今井俊夫	代表取締役社長	100%(14回/14回)	-	100%(3回/3回)	100%(4回/4回)
高橋和男	代表取締役	100%(14回/14回)	-	100%(3回/3回)	-
石田郁雄*	取締役	100%(10回/10回)	-	100%(3回/3回)	-
福田良之	社外取締役	100%(14回/14回)	-	100%(3回/3回)	100%(4回/4回)
内田瑞宏*	取締役	100%(10回/10回)	100%(10回/10回)	100%(3回/3回)	-
木下俊夫	社外取締役	100%(14回/14回)	100%(14回/14回)	100%(3回/3回)	100%(4回/4回)
山本明夫	社外取締役	100%(14回/14回)	100%(14回/14回)	100%(3回/3回)	100%(4回/4回)
的場美友紀	社外取締役	100%(14回/14回)	100%(14回/14回)	100%(3回/3回)	100%(4回/4回)

※2023年6月に就任

経営会議体構成取締役(2023年度)

取締役氏名		取締役会	監査等委員会	サステナビリティ委員会	指名・報酬等諮問委員会
山本学	取締役会長	○	-	○	○
今井俊夫	代表取締役社長	○	-	○	○
高橋和男	代表取締役	○	-	○	-
石田郁雄	取締役	○	-	○	-
福田良之	社外取締役	○	-	○	○
内田瑞宏	取締役	○	○	○	-
木下俊夫	社外取締役	○	○	○	○
山本明夫	社外取締役	○	○	○	○
的場美友紀	社外取締役	○	○	○	○

経営会議体構成(2023年度)

	取締役会	監査等委員会	サステナビリティ委員会	指名・報酬等諮問委員会
構成メンバー	9	4	9	6
社内、社外	社外取締役	4	3	4
	社内取締役	5	1	5
女性、男性	女性	1	1	1
	男性	8	3	5

# コーポレートガバナンスの高度化

デンカグループは、コンプライアンスを、法令・定款・社内規程の遵守にとどまらず、良き企業市民として企業倫理と社会規範を遵守し続けることと理解しています。

コンプライアンスは、事業活動の大前提たるステークホルダーからの信頼の礎であり、経営上の重要課題です。デンカは、デンカグループが将来にわたり企業価値を高めていくための経営基盤として、グローバルレベルでのグループ・コンプライアンス体制の強化に努めています。

## コンプライアンス基本方針

当社は、デンカグループ全体の行動基準を示す「デンカグループ倫理規定」の遵守徹底をはかるため、社長を委員長とした、コンプライアンスに関する包括的な監督と経営陣への報告を行う「倫理委員会」の下、法務部・内部統制部・人財戦略部・知的財産部・環境保安部・品質保証部、関連各部門が各専門領域においてコンプライアンスの徹底を担っております。当社では、国内外のデンカグループの全役職員がデンカグループ倫理規定に沿って行動できるようにするため、デンカグループ倫理規定の定めを明確化・具体化した国際水準に基づく行動ガイドラインとして「デンカグループ・ビジネス行動基準(Standards of Business Conduct)」を定めています。また、当社は、デンカグループにおけるコンプライアンス体制の構築・運用を効率的かつ効果的に行うため、グループ各社のコンプライアンスリスク的重大性を分析した「リーガル・ハザードマップ」を作成しております。

## デンカグループ倫理規定

「デンカグループ倫理規定」は、デンカグループの企業価値を最大化するため、デンカグループ各社の役職員が遵守すべき行動基準を定めています。デンカは、デンカグループにおけるデンカグループ倫理規定遵守の徹底をはかるため、社長を委員長とする倫理委員会を設置しております。倫理委員会は、デンカグループのコンプライアンスについて包括的な監督と経営陣への報告を行います。倫理委員会の下、社内規程に基づき、倫理委員会事務局を構成する法務部が、デンカグループ共通ルールであるグループポリシーとデンカの全社共通規程の整備、デンカグループに対する各種のコンプライアンス研修の実施などを始めとする、グローバルレベルでのグループ・コンプライアンス体制の強化を推進しております。さらに内部統制部・人財戦略部・知的財産部・環境保安部・品質保証部、関連各部門が、各専門領域においてグループレベルでのコンプライアンスの徹底を担っております。

## グローバル共通のビジネス行動基準 ~Standards of Business Conduct~

2019年10月制定 2023年7月1日改定

デンカは、国内外のデンカグループの全役職員がデンカグループ倫理規定に沿って行動できるようにするため、デンカグループ倫理規定の定めをより明確化・具体化した、国際水準に基づく行動ガイドラインとして、「デンカグループ・ビジネス行動基準(Standards of Business Conduct)」を定めています。その項目は、以下の通りです。

### 第1章 コンプライアンスの基本ルール

### 第2章 環境保全と安全衛生

### 第3章 独占禁止法の遵守

### 第4章 輸出規制および経済制裁

### 第5章 インサイダー取引の禁止

### 第6章 個人情報の安全管理

### 第7章 製品の品質の維持と向上

### 第8章 秘密情報と知的財産権

### 第9章 マネーロンダリング(資金洗浄)の防止と反社会勢力への利益供与の禁止

### 第10章 反贈収賄と接待・贈答

### 第11章 政治活動と政治献金

### 第12章 地域社会との関係～国際業務方針～

### 第13章 職場とサプライチェーンでの人権尊重

### 第14章 声を上げて懸念を伝える



日本語版



英語版

第1章の基本ルールには、行動基準を制定した目的のほか、会社資産の保護と使用目的、正確な記録、正しい報告、監査・調査等への協力、会社の利益と個人の利益が抵触する場合の行動基準など、役職員による不正行為の温床となりがちな事柄についての行動基準を含みます。デンカは、「ビジネス行動基準」を、日本語版・英語版で作成し、デンカおよびグループ会社の役職員に対し冊子として配布するだけでなく、インターネット上に常時掲載し、その周知に努めています。

### コーポレートガバナンス報告書

[https://sustainability-cms-denka-s3.s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/report\\_2023/pdf/cgreport\\_2024.pdf](https://sustainability-cms-denka-s3.s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/report_2023/pdf/cgreport_2024.pdf)

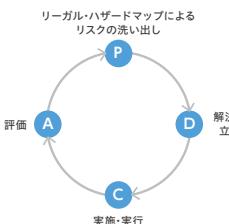
サステナビリティサイト コーポレート・ガバナンス・信頼される企業活動 法令の遵守・企業倫理の徹底

<https://denka.disclosure.site/ja/themes/675>

# コーポレートガバナンスの高度化

## リーガルハザードマップによるグループコンプライアンス体制の強化

デンカが作成する「リーガル・ハザードマップ」では、デンカグループ各事業に係わる法分野を10種類程度選定して、グループ全体のコンプライアンスリスクの軽重を分析しています。そして、このマップに基づき策定する「デンカ・グローバル・コンプライアンスプログラム」によって、グループ全体の効果的な研修を実施するとともに、グループポリシー（グループ共通ルール）や全社共通規程の整備・見直しをはじめとするコンプライアンス体制の強化を進めています。



## デンカグループが遵守すべき法分野と、コンプライアンス違反リスクの一般的な一例

労働法 (労働基準法等)	不正競争防止法	外国為替及び外国貿易法 (為替法)
<ul style="list-style-type: none"> <li>無許可の長時間労働</li> <li>パワー・ハラスマント</li> <li>安全で衛生的な環境の不備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>他社の営業秘密情報の不正入手・不正使用</li> <li>自社の営業秘密情報の漏洩・他社による不正使用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスト規制対象貨物無許可輸出</li> <li>非居住者に対するリスト規制対象技術の提供</li> </ul>

## デンカ・グローバル・コンプライアンス・プログラム ~Denka Global Compliance Program~

法務部は、「リーガル・ハザードマップ」に基づき、「ビジネス行動基準」が定めるコンプライアンス全般に関する研修に加え、労働法制、ハラスメント防止、個人情報・秘密情報保護等情報セキュリティ、競争法遵守、安全保障貿易管理・経済制裁規制などの分野をテーマとした研修を、国内外のデンカグループ各社の役員・従業員向けに、コンプライアンス集合研修・E-ラーニング、Webinar等により実施しています。また、2023年度においては、デンカグループ全体でコンプライアンス最優先の態勢と企業風土の構築を推進していくため、コンプライアンス強化週間を設けて、社長メッセージを発信するとともに、従業員を対象としてコンプライアンス集合研修・E-ラーニングの実施内容を踏まえたコンプライアンスアンケートを実施しました。



デンカ本社での集合研修の様子

## 各コンプライアンス研修受講従業員割合

研修名	受講率(%)	実施した事業所
対面式コンプライアンス集合研修 <sup>※1</sup>	全体	94.7% デンカ本社、工場、研究所、支店及び営業所、一部のグループ会社 <sup>※2</sup>
デンカ・グローバル・コンプライアンス・プログラム(e-ラーニング) <sup>※3</sup>	72.8%	デンカ本社、工場、研究所、支店及び営業所、一部のグループ会社

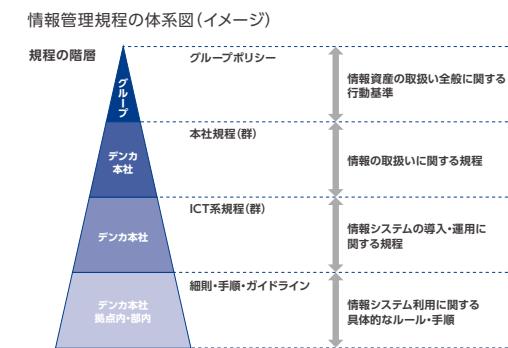
※1:集合研修は会社支給のPC及びメールアドレスを持たない従業員も対象。工場には構内グループ会社も含む。

※2:製造拠点を持つ関係会社を中心に、DCG、Icon、DISB、デンカアステック、デンカアズミ、デンカエラストリューション、デンカポリマー、九州プラスチック、日出化学工業にて実施。

※3:E-ラーニングは会社所有PC及びメールアドレスを持たない従業員は対象外

## グループポリシー（全グループ共通規程）と全社共通規程の整備

デンカは、情報セキュリティに関する国際規格であるISO27001に則った情報セキュリティ・ICTガバナンス関連のグループポリシーとして、「情報セキュリティ基本方針」、「デンカグループ・ICTガバナンスポリシー」、「デンカグループ・情報セキュリティポリシー」、「デンカグループ・ICTシステム利用ポリシー」、「デンカグループ・シーケレーショナリーポリシー」の整備・見直しを行い、2021年4月に施行しました。デンカは、デンカグループ役職員に対する情報セキュリティに関する各グループポリシーの研修を計画的に行い、それらの周知徹底に努めます。



## 契約の法務審査体制

デンカグループ各社がお客様やサプライヤー等の取引先との間で公正な取引を行うためには、契約内容を法的、事業的観点から検討することが必要不可欠です。そのためデンカでは、契約締結前の法務部による審査から、署名・押印後の契約書原本管理までを独自のICTシステム（通称「デンカの法刀」ワークフロー）を用いて社内イントラネット上で完結させる体制を整備・運用しております。デンカは、契約審査・契約書原本管理の利便性を高めながら、検討すべきリスクの早期かつ効率的な発見と対処に努めています。さらに、デンカは、働き方改革による役職員のワークライフバランスの実現を推進し、役職員が必ずしもオフィスに出勤することなく世界のどこにいても法務審査や契約交渉などの法務業務を行い、また迅速な社内承認プロセスを維持するために、デンカの法刀や稟議システム等を活用するとともに、国内外の判例法律文献検索システム、Web会議システム、役職員に対するイントラ上での契約書雑形等の法務関連情報の提供など、ICTツールを日常的に活用し、法務業務の品質・効率性・生産性の維持・向上に努めています。



法務情報を提供する社内イントラネット（“Legal4Denka”）

② サステナビリティサイト コーポレート・ガバナンス・信頼される企業活動 法令の遵守・企業倫理の徹底  
<https://denka.disclosure.site/ja/themes/675>

# コーポレートガバナンスの高度化

## インサイダー取引の防止

デンカは、証券取引の公正さと証券市場に対する信頼維持のため、さらには会社の情報資産の不正利用を防止するため、「デンカグループ倫理規定」により、デンカグループの役職員に対し、証券取引に関する法令の遵守とインサイダー取引の禁止を明確に定めています。デンカの全社共通規程「内部情報管理および内部者取引（インサイダー取引）防止規定」も、デンカの役職員に対し、情報漏えいの禁止や自社株および取引先等の他社株を売買する際の事前届け出の義務付け、決算発表予定日2週間前の売買の一律禁止などを明記しています。さらに、「デンカグループ・ビジネス行動基準」も、デンカグループの役職員に対し、インサイダー取引の禁止を明記し、インサイダー取引が会社の情報資産の不正利用であるだけでなく、証券取引の公正さを害することを説明しています。

デンカは、グループレベルのコンプライアンス研修「デンカ・グローバル・コンプライアンスプログラム」によって、国内外のデンカグループの役職員に対し、各国の証券取引に関する法令を遵守するよう求めています。これらに加えて、総務部は、決算発表予定日の2週間前から決算発表日までの自社株売買禁止をイントラ上に掲示するとともに、全役職員宛て決算発表前のインサイダー取引防止に関する注意喚起メールを定期的に発出しています。デンカは、今後も、イントラネット等の活用に加え、計画的に国内外のグループ会社の役職員に対してコンプライアンス教育を行い、情報保護と証券取引にかかる法令と社内ルールの周知徹底を図り、情報の適切な管理とインサイダー取引の防止に努めます。

 サステナビリティサイト コーポレート・ガバナンス・信頼される企業活動 インサイダー取引の防止  
<https://denka.disclosure.site/ja/themes/642>

## 情報資産管理

### ■グループICTガバナンスの強化

デンカグループは、業務効率の向上とガバナンスの強化を目的として、研究・製造・販売・管理などの企業活動の全フィールドにおいて業務プロセス改革を推進し、グループ全体のICT（Information & Communication Technology）の活用と強化に努めています。同時に、ICTの利用に起因して生じうる情報漏洩や改ざん、巧妙化するサイバー攻撃から、デンカグループの情報資産を守るために、グループレベルでのセキュリティインフラの整備とリスクマネジメントに基づく予防保全の強化を実施するとともに、以下の情報セキュリティ基本方針をはじめとする、情報セキュリティ規程群を制定しています。



### ■情報セキュリティ基本方針

#### 第1条（法令遵守）

当社グループは、情報セキュリティに関する法規、命令、その他の社会的規範を遵守します。

#### 第2条（情報セキュリティ・ガバナンス体制の確立）

当社グループは、デンカグループ倫理規定に則り、情報資産の安全で適切な管理・活用を図るため、規程整備等を通じて情報セキュリティ・ガバナンス体制の構築に努めます。

#### 第3条（情報セキュリティ・ガバナンス体制の運用）

当社グループは、社内業務のICT化を図り、当社情報システムに対する不正な侵入、情報資産の漏えい、盗難、改ざん、破壊、紛失等を防止するよう、情報セキュリティ・ガバナンス体制の適切な運用に努めます。

#### 第4条（情報セキュリティ教育）

当社グループは、情報資産の管理や情報セキュリティに関する重要事項について、e-ラーニング等による社員教育を通じて継続的に周知徹底に努めます。

#### 第5条（情報セキュリティ・インシデントの予防・対応）

当社グループは、情報資産に情報セキュリティに関する問題が発生しないように努めます。また、万が一問題が生じた場合、当社は、当該問題に迅速に対応するとともに、再発防止に努めます。

#### 第6条（情報セキュリティ・ガバナンス体制の継続的な改善）

当社グループは、情報セキュリティ・ガバナンス体制に関する活動を継続的に見直し、時代の要請に合わせて体制の改善に努めます。

#### 第7条（施行）

本ポリシーは、令和3年(2021年)4月1日から施行します。

### ■ウェブサイト掲載情報の管理

デンカは、金融商品取引法および東京証券取引所の定める適時開示規則に従い、適時適切な会社情報の開示を行うことで、経営の透明性を確保しています。また法令・規制による開示義務のない情報であっても、ステークホルダーの皆さまにとって有用であると判断した情報は、積極的な開示に努めています。そして決算説明会、個人投資家向け会社説明会、株主総会など、できるだけ多くの機会を利用し皆さまとコミュニケーションを深め、いただいたご意見を経営や事業活動に反映するように努めています。また、当社が発表する、東京証券取引所が定める適時開示情報については、東京証券取引所での情報公開を確認した後にデンカのウェブサイト上での公開を行うことで、万一の第三者の不正アクセスによる適時開示情報の事前窃取を防止しています。デンカは、ウェブサイト管理者と作業環境の限定のほか、防御システム設置、万一の際の対応手順の整備などを行っています。今後も内部統制に基づく国内外グループ会社のICTガバナンス強化を推進し、これらの施策によって、損失の回避とさらなる企業価値の向上を図ります。

 サステナビリティサイト 情報資産管理 <https://denka.disclosure.site/ja/themes/643>

### ■情報セキュリティに関する取り組み

デンカでは、情報セキュリティに関する取り組みとして、①システム、②プロセスおよび③教育の三位一体となった対策の強化を進めています。情報資産を守るためのシステムの強化としては、サイバー攻撃に対する防御と情報漏洩の防止に取り組んでいます。プロセスの整備では、情報セキュリティにおける重大インシデントに対応した危機管理体制の確立を目指します。教育の整備では、全社員の情報セキュリティに対する理解を深め、社員一人一人が情報資産を業務の中で安全かつ確実に利用できるよう成長を目指します。情報セキュリティにおけるリスクマネジメントを継続して見直し続けることで、リスク発生の回避および損失の極小化に努めてまいります。

# コーポレートガバナンスの高度化

## 輸出規制および経済制裁の遵守

デンカは、大量破壊兵器の開発・製造につながるような製品・技術の輸出を禁止する安全保障貿易管理について、「デンカグループ倫理規定」とデンカの全社共通社内規程「安全保障貿易管理規定」により、役職員に対し、輸出規制法令を遵守すべきことを求めています。これらに基づき、デンカは、代表取締役社長を委員長とする輸出管理委員会を設置し、法務部を事務局としたうえで製品・技術の該非判定や顧客の取引審査を行う安全保障貿易管理体制を維持・運営しているほか、社内監査の実施、社外セミナーへの出席などを通じて、外国為替及び外国貿易法や輸出貿易管理令等による安全保障貿易管理の遵守に努めています。さらに、「デンカグループ・ビジネス行動基準」は、デンカグループの役職員に対し、各輸出取引に適用される各国の輸出規制法令を遵守すべき旨を定めるとともに、経済制裁関連法令を遵守すべき旨を定めています。輸出管理委員会事務局の法務部は、「デンカ・グローバル・コンプライアンスプログラム」により、国内外のデンカグループの役職員に対し各国の輸出規制法令および経済制裁を遵守すべきことを求め、また、安全保障貿易管理研修、経済制裁遵守のための研修を行っています。さらに、迅速な社内承認プロセスを実現するため、ICTツールを活用した該否判定・顧客取引/化学物質審査ワークフロー(通称「輸出番長」ワークフロー)を関係部署とともに運営し、安全保障貿易管理の遵守に努めています。また、経済制裁関連法令による制裁リスクのある国、地域、当事者との取引が行わぬよう、チェックおよびモニタリングを行い、経済制裁の遵守に努めています。

 サステナビリティサイト 安全保障貿易管理 <https://denka.disclosure.site/ja/themes/801>

## 原料リスク評価によるBCP対策

デンカでは、大規模自然災害(地震・風水害など)、突発的な地政学的事象、パンデミックなど不測の事態が発生した際にも原料サプライチェーンが滞らないよう、原料調達の客観的なリスク評価を定期的に行ない、関係部署が連携し対策を講じています。調達リスク低減と事業基盤の強化を推進しています。

 サステナビリティサイト 原料リスク評価によるBCP対策 <https://denka.disclosure.site/ja/themes/801>

## 持続可能なサプライチェーンの構築

サプライチェーンを構成するサプライヤーと一緒に、社会的責任を果たしていきたいと考えております。そのための良好なパートナーシップ醸成のため、2017年から実施しているサプライヤーへの直接訪問を通じた当社ESG基本方針の説明、ご賛同をいただく活動を今後も継続していきます。

また、2023年6月に世界最大のサステナビリティイニシアチブ「国連グローバル・コンパクト」に署名、同イニシアチブが発行するSAQアンケートを全てのサプライヤーにお願いし、相互に協議・改善できるツールとして活用、安定調達に繋げています。更に、制裁・除外リスト、ネガティブ報道を迅速に入手し、供給懸念に未然に備えるべく、スクリーニングツールを使用した常時モニタリングを開始致しました。

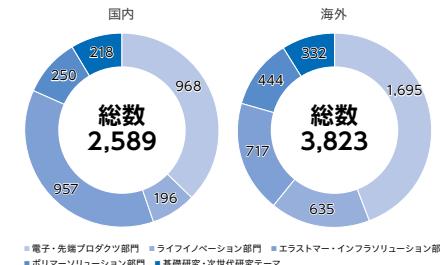
サプライヤーとの関係強化と情報把握の両輪でサプライチェーンを強化し、サプライヤーと共に社会に認められ、発展していくような関係を築いていきたいと考えております。

 サステナビリティサイト サプライチェーンとのパートナーシップの強化 <https://denka.disclosure.site/ja/themes/631>

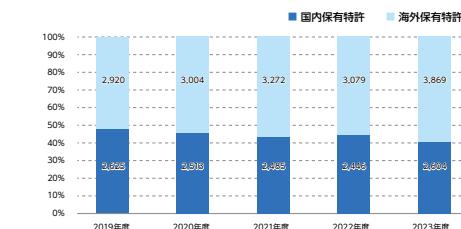
## 知的財産保有状況

当社の国内外特許保有件数、保有割合を示したグラフです。当社の外国特許保有割合が、2023年末には59.8%となりました。

事業部門別国内外特許保有数



当社の国内外特許保有数・保有割合



また、各事業における国内外特許保有数を示します。エラストマー・インフラソリューション部門は、インフラ関連事業において国内市場を主とするため国内特許保有割合が高いです。一方で、グローバルに事業を展開している電子・先端プロダクツ部門(外国特許保有割合63%)、ライフノベーション部門(外国特許保有割合76%)は、海外特許保有比率を高めています。また、基礎研究・次世代研究テーマなど、長期的な視野での成果が期待される研究に関する特許も将来市場を予測して外国特許保有数割合を高めています。今後は、IPランドスケープの取組みにより短期に事業成長が図れるよう無形資産の活用による差別化、当社の強みが活かせるパートナー探しを積極的に進め、新市場創出、市場拡大を目指します。

## リスクマネジメント

当社取締役会は、変化する事業環境と多様な社会課題への対応は、リスクの減少と同時に、収益機会につながる重要な経営課題であると認識しています。これら課題へ積極的に取り組むための基本方針として「デンカグループESG基本方針」を策定し、企業集団レベルのコンプライアンス体制強化や、社会課題解決のための新規事業創出へのチャレンジによる事業ポートフォリオ変革など、リスクごとに適切に対応し、デンカグループの中長期的な企業価値向上に努めています。

 サステナビリティサイト リスクマネジメント <https://denka.disclosure.site/ja/themes/676>

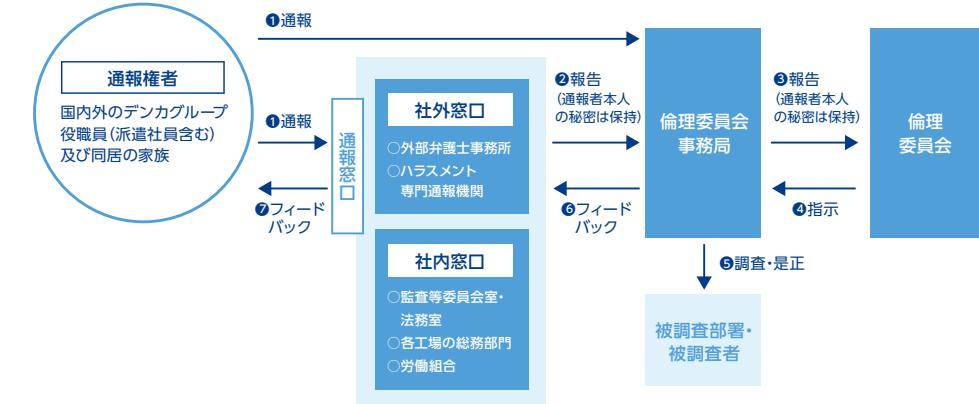
### 内部通報制度

#### ■消費者庁ガイドラインに準拠したグローバルな内部通報制度～デンカグループ・ヘルプライン～

デンカは、デンカグループ全体にわたるコンプライアンス経営をより確実なものとし、コンプライアンスに関する課題を早期に発見して是正を図るため、消費者庁が定めるガイドラインに基づき、2018年10月、デンカグループ倫理規定の適用対象となる国内外のデンカグループ主要各社を対象とした、内部通報に関するグループポリシー（「内部通報規定」）を策定しました。同ポリシーに基づき、倫理委員会が、それまでのグループ内部通報制度を全面的に改善した「デンカグループ・ヘルプライン」を設置、運営しています。倫理委員会事務局として法務部と監査等委員会室が、電話、電子メール、Fax、手紙等の手段でデンカグループ各社の役職員および同居の家族からの通報や相談を日本語および外国語で受け付けています。さらに、国内外のデンカグループの役職員にヘルプラインを安心して利用してもらうため、外部弁護士等の複数の社外通報窓口を設置し、日本語および外国語での通報や相談を受け付けています。また、「パワハラ防止法(改正労働施策総合推進法)」に準拠し、ハラスメントの通報や相談を受け付ける「職場におけるハラスメントに関する相談窓口」も設置し、ハラスメントに関する行為に対処しています。

通報案件については、同ポリシーに基づき、事務局と関連部署からなる調査チームが通報者の身元の秘密を守りながら事実関係の調査を行い、問題を確認した場合、社内規則に則り関係部署とともに懲戒処分を含む早期の対応と是正を図り、顕名での相談者・通報者に対しては調査結果や是正措置をフィードバックしています。同ポリシーは、①内部通報制度を活用した適切な通報はリスクの早期発見や企業価値の向上に資する正当な職務行為であることを明記し、②ヘルプラインの運用にあたり、事務局、調査チーム、調査協力者、経営陣等の会社関係者に対し、相談者・通報者の匿名性確保を含む秘密保持義務を課すとともに、③デンカグループの役職員に対し、相談者・通報者に対する不利益取り扱いや報復行為を行うことを厳しく禁止しています。倫理委員会は、デンカグループの役職員に対してヘルプラインの積極的な利用を呼び掛けるため、社長メッセージの発信、利用方法を記載したハンドブックの配布、事業所および国内外のデンカグループ各社内での日本語または外国語のポスター掲示、インターネットを活用した周知とともに、「デンカ・グローバル・コンプライアンスプログラム」に基づく全てのコンプライアンス研修において、デンカグループの役職員に対して内部通報制度と通報窓口を紹介するなどして、積極的なヘルプラインの利用を促しています。

#### 内部通報のフロー

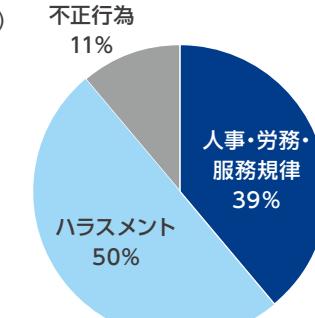


#### 内部通報件数

2021	2022	2023
23	23	46

(件)

#### 内部通報の内訳 (2019年度～2023年度の累積)



(上記は、通報受理時の通報内容に基づく分類であり、認定された事実関係を必ずしも反映しません)

 サステナビリティサイト 内部通報制度 <https://denka.disclosure.site/ja/themes/674>

# リスクマネジメント

## 腐敗防止・反社会勢力への対応

### ■腐敗防止への対応

「デンカグループ倫理規定」は、贈収賄のような法令に違反する行為や社会常識を超える過度な贈答・接待を禁止しています。さらに、「デンカグループ・ビジネス行動基準」は、デンカグループの役職員に対し、米国の Foreign Corrupt Practices Act(連邦海外腐敗行為防止法)、英国の Bribery Act 2010(英國賄賂防止法)、日本の不正競争防止法など、デンカグループが事業を行う各国・各地域の腐敗行為防止法を遵守すべき旨を定め、第三者を通じて行う贈収賄を含むあらゆる形態の贈収賄に関与することを禁じています。また、「デンカグループ・ビジネス行動基準」は、デンカグループの役職員に対し、接待と贈答については、合法かつ社会通念上合理的な範囲に限るべきこと、さらに、取引先を選定するときは、私的な利益のためではなく、客観的な基準に基づき会社にとって最良の取引先を選定すべきことなどを求めています。デンカは、海外との取引時や海外への事業進出時における贈収賄防止に関する注意喚起を行い、M&Aの前には買収対象会社に汚職リスクがないことについてデューデリジェンスを行うとともに、海外子会社における教育も実施しています。なお、シンガポールのグループ会社は、贈答・接待に関し、同国法に準拠した厳しい内容の社内規程を整備しています。

### ■反社会勢力・マネーロンダリングなど犯罪への対応

「デンカグループ倫理規定」は、反社会的勢力に対する利益供与も厳しく禁じています。さらに、「デンカグループ・ビジネス行動基準」は、デンカグループの役職員が、反社会的勢力と一切の関係を持たず、不当な要求に対しては法的対応を含め毅然と対応すべきことを定めるとともに、薬物取引、テロ、武器密輸、詐欺、マネーロンダリングなどの犯罪行為に関与・協力してはならないことを定めています。デンカは、「デンカ・グローバル・コンプライアンスプログラム」により、国内外のデンカグループの役職員に対し、贈収賄防止およびマネーロンダリングの防止を含む反社会的勢力や犯罪勢力との関係遮断について教育を実施しています。これらに加え、法務部は、各種契約に反社会的勢力排除条項やAnti-Corruption条項等を規定する取り組みを進めるとともに、日本国内においては、総務部が中心となり、必要に応じて社外弁護士・警察当局・専門機関等と連携して、デンカグループが反社会的勢力と一切の関係を持たないよう取り組んでいます。

# 品質保証マネジメント

## 品質不適切行為について

当社は、当社および持分法適用関連会社が製造・販売する樹脂製品の一部において、第三者認証規格に関する不適切な行為が判明したことを受け、2023年5月29日に事実を公表するとともに、当社グループと利害関係を有しない社外有識者による外部調査委員会を設置いたしました。

同年12月11日に同委員会より、不適切行為に関する徹底的な調査と原因究明、再発防止策の提言を含む調査報告書<sup>\*</sup>を受け、当社が策定した再発防止などの対応策を併せて公表いたしました。

調査報告書では、不適切事案の申告に対する心理的安全性確保のための体制不足など、組織課題をご指摘いただきました。調査報告書の指摘を真摯に受け止め、コンプライアンス最優先の経営姿勢を当社グループ全体に浸透させるべく、抜本的な対応策を全力で進めております。

\*「当社および持分法適用関連会社の樹脂製品における第三者認証等の不適切行為に関する 外部調査委員会による調査報告書ならびに当社グループの対応策の公表について」

## 基本方針(品質方針)

デンカグループが製造する、合成樹脂製造や樹脂加工などの有機化学、高機能粉体制御技術などを用いた無機化学、細菌・ウイルスの培養や抗体・抗原作出技術などのバイオ分野まで幅広い製品に対し、経営計画「Mission 2030」と連携した品質方針を定め、品質保証活動を展開しています。

### 品質方針(2024年度)

デンカグループは、品質不適切行為の教訓を活かし、3つのコアバリューの一つである「誠実」に真摯に向き合い、再発防止に努めます。品質コンプライアンスを遵守し、製品安全・品質改善活動の継続により、デンカグループのお客様をはじめとした全てのステークホルダーからの信頼を獲得し、満足度を高めることで、「Mission 2030」の達成を目指します。

## 顧客満足度向上活動

お客様からの要求に的確に応え、いただいた評価を品質保証活動に生かすため、電子・先端プロダクト部門において、お客様満足度調査を年に一度、実施しています。

信頼性・品質対応力・パートナーシップなどの側面でご評価とご意見を分析し、計画的な改善活動を進めています。顧客満足度調査を通してお客様から頂いたネガティブな意見を参考として、当社の品質向上のための戦略的な対応を検討し、実施しています。

お客様からは、特に情報交換や技術交流などを含めた幅広いコミュニケーションを求める声が多く、コミュニケーション強化を推進していきます。

## 責任ある鉱物調達への対応・考え方

アフリカ大陸等の紛争地域で採取される鉱物は、紛争活動を助長する勢力の資金源となりうることから、米国金融規制改革法による規制をはじめ、欧州においても同様の規制が開始されています。当社では、直接これららの規制の順守義務を負いませんが、社会的要請に基づき、お客様から調査要請があった製品について、当社製品に紛争鉱物が使用されていないことを調査しています。調査結果については国際的な調査テンプレートであるCMRT(Conflict Minerals Reporting Template)で報告しています。

# Initiatives

## 国連グローバル・コンパクトへの署名

デンカグループは、国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト(以下、UNGC)」に賛同を表明する署名を行い、2023年6月8日付で参加企業として登録されました。UNGCは、国連と企業・団体が手を結び、健全なグローバル社会の構築を目指す世界最大のサステナビリティ・イニシアチブです。UNGCに署名する企業・団体は、UNGCが提唱する「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する10原則を支持し、事業活動を通じてその実現に努力することが求められています。当社は、サステナビリティを巡る課題に対応する基本方針として「デンカグループESG基本方針」を掲げるとともに、経営計画「Mission 2030」において、事業価値創造、人財価値創造、経営価値創造の3つの成長戦略を推進し、事業活動におけるサステナビリティの追求と経営基盤の強化に取り組んでいます。UNGCへの署名により、持続可能な社会の実現に向けた企業姿勢を明確にするとともに、UNGCが提唱する10原則を、事業活動で実践していきます。

## TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同

デンカグループは2020年9月にTCFDへの賛同を表明し、同コンソーシアムに参画しました。TCFDの提言で示されているプロセスに則り、気候変動がもたらす影響、パリ協定で描かれる「低炭素社会」「脱炭素社会」に向けた政策・規制、市場の変化、技術革新等が事業にもたらすリスクと機会に焦点を当てて、検証を継続していきます。

## 環境課題に対するWIPO GREENを通じたアプローチ

2022年7月、デンカは「WIPO GREEN」にパートナーとして参画しました。「WIPO GREEN」は世界知的所有権機関(WIPO)によって設立された環境関連技術の活用を促進するためのプラットフォームです。当社は、球状シリカや蛍光体などのエネルギーを効率的に利用する技術、水力発電などの再生可能エネルギーをつくるための技術、エコクリア、PLATIECOなどの樹脂使用量の削減や再生可能原料を用いたサステナブルプラスチックなど、数々の環境関連技術を有しています。当社は、化学の可能性を信じ、WIPO GREENを通じ様々なパートナーと協創することで持続可能な未来に貢献して参ります。

## GXリーグへの参画

GXリーグは、カーボンニュートラルにいち早く移行するためステークホルダーも含めた経済社会システム全体の変革を牽引していく企業群が、産・官で新たな市場の創造のための議論と実践を行うことを目的としています。当社は、2023年4月の本格稼働から同イニシアチブに参画しています。

## CLOMA(クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス)への参加

クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)とは、2019年に設立された、プラスチック廃棄物の排出による海洋汚染防止を目指した、多様な企業間が連携してイノベーションを加速するためのアライアンスのことです。デンカグループは、合成樹脂の素材からポリマーの加工・成型までにわたる一貫した製造設備と製品開発力を持つ強みを活かして、地球環境負荷低減とプラスチックの効率的な利用を促す、新たなソリューションの開発と提供を積極的に行っていきます。

# Policies

## デンカグループ ビジョン

デンカグループESG基本方針

デンカグループ人権方針

CSR調達方針・調達ガイドライン

研究開発方針

プライバシーポリシー

個人番号及び特定個人情報保護に関する基本方針

<https://www.denka.co.jp/vision/>

<https://denka.disclosure.site/ja/themes/727>

<https://denka.disclosure.site/ja/themes/796>

<https://denka.disclosure.site/ja/themes/798>

<https://www.denka.co.jp/rd/strategy/>

<https://www.denka.co.jp/privacypolicy/>

<https://sustainability-cms-denka-s3.s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/pdf/mynumber.pdf>

## E 環境

### RC方針

環境方針

カーボンニュートラル宣言

環境汚染防止に関する方針

<https://denka.disclosure.site/ja/themes/745>

<https://denka.disclosure.site/ja/themes/745>

<https://denka.disclosure.site/ja/themes/715>

<https://denka.disclosure.site/ja/themes/717>

## S 社会

### 健康経営宣言

働き方改革の全社方針

パートナーシップ構築宣言

デンカグループ社会貢献方針

マルチステークホルダー方針

<https://denka.disclosure.site/ja/themes/772>

<https://denka.disclosure.site/ja/themes/750>

<https://denka.disclosure.site/ja/themes/813>

<https://denka.disclosure.site/ja/themes/719>

<https://www.denka.co.jp/news/detail/1123>

## G コーポレートガバナンス

### デンカ・コーポレートガバナンスガイドライン

BCPに関する当社の基本方針

内部統制システム構築に係る基本方針

資本政策の基本的な方針  
(コーポレートガバナンス・ガイドラインより)  
[https://sustainability-cms-denka-s3.s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/report\\_2023/pdf/cgguide\\_2023.pdf](https://sustainability-cms-denka-s3.s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/report_2023/pdf/cgguide_2023.pdf)

## コンプライアンス・企業倫理

### コンプライアンス基本方針

<https://denka.disclosure.site/ja/themes/675>

情報セキュリティ基本方針

<https://denka.disclosure.site/ja/themes/643>

デンカグループ・ICTガバナンスポリシー

<https://denka.disclosure.site/ja/themes/675>

デンカグループ・情報セキュリティポリシー <https://denka.disclosure.site/ja/themes/675>

デンカグループ・ICTシステム利用ポリシー <https://denka.disclosure.site/ja/themes/675>

デンカグループ・シークレシー policy <https://denka.disclosure.site/ja/themes/675>

内部通報に関するグループポリシー  
(「内部通報規程」) <https://denka.disclosure.site/ja/themes/674>

## 安全最優先

### 安全衛生と保安防災に関する基本方針

<https://denka.disclosure.site/ja/themes/797>

## 製品の安全・品質向上

### 品質方針

<https://denka.disclosure.site/ja/themes/806>

# Denka

## ■ お問い合わせ先

デンカ株式会社 経営企画部  
〒103-8338 東京都中央区日本橋室町2-1-1 日本橋三井タワー  
TEL:03-5290-5510 FAX:03-5290-5149  
e-mail: denkareport@denka.co.jp

<https://www.denka.co.jp>



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。

